2019年版

ＪＡのご案内

Japan Agricultural Cooperatives KITASORACHI

きたそらち農業協同組合

http://www.ja-kitasorachi.com

info@ja-kitasorachi.com

本冊子は農業協同組合法第５４条の３に基づいて作成したディスクロージャー資料です。
ディスクロージャー資料は、金融機関をご利用になるみなさまが各金融機関の経営方針や、財務内容等の開示された情報を基に金融機関を自由に選択できるようにするとともに、ご利用になるみなさまの厳しい選択の目のもとに各金融機関が率先して自己規制を図り、経営の健全性を確保することを目的とされています。

目　　次

Ⅰ　ＪＡきたそらちの概要

１．経営理念と基本方針 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 1

２．主要な業務の内容 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 2

⑴　信用事業 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 2

⑵　共済事業 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 6

⑶　営農指導事業 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 7

⑷　生活指導事業 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 7

⑸　厚生事業 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 7

⑹　購買事業 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 7

⑺　販売事業 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 7

３．経営の組織 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 8

⑴　組織機構図 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 8

⑵　組合員数 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 9

⑶　地区一覧 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 9

⑷　役員一覧 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 9

⑸　組合員組織の状況 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 10

⑹　事務所の名称及び所在地 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 11

⑺　特定信用事業代理業者及び共済代理店の状況 ・・・・・・・・・・・・・・・ 12

⑻　子会社等の概要・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 12

４．農業振興による社会貢献 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 13

５．リスク管理の状況 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 14

６．自己資本の状況 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 17

Ⅱ　業　　績

１．平成30年度における事業の概況 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 18

２．最近５年間の主要な経営指標 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 21

３．決算関係書類 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 22

⑴　貸借対照表 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 22

⑵　損益計算書 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 23

⑶　単体キャッシュ・フロー計算書 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 25

⑷　注記表（平成30年度） ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 27

⑸　注記表（平成29年度） ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 33

⑹　剰余金処分計算書 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 39

⑺　部門別損益計算書（平成30年度）・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　40
⑻　部門別損益計算書（平成29年度）・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　41
Ⅲ　信 用 事 業
1．信用事業の考え方　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　42
2．信用事業の状況　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　43
3．貯金に関する指標　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　45
4．貸出金等に関する指標・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　46
5．リスク管理債権残高　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　50
6．金融再生法に基づく開示債権残高　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　51
7．有価証券に関する指標　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　52
8．有価証券等の時価情報　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　52
9．貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額　・・・・・・・・・・・・・・・・・　53
10．貸出金償却の額　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　53
Ⅳ　そ の 他 の 事 業
1．共済事業　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　54
2．販売・購買事業　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　56
3．営農指導事業　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　57
4．利用・保管・加工事業　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　57
5．生産施設事業　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　58
Ⅴ　自己資本の充実の状況
1．自己資本の構成に関する事項　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　59
2．自己資本の充実度に関する事項　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　61
3．信用リスクに関する事項　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　63
4．信用リスク削減手法に関する事項　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　67
5．派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項・・・・・　69
6．証券化エクスポージャーに関する事項・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　69
7．出資その他これに類するエクスポージャーに関する事項・・・・・・・・・・・　69
8．金利リスクに関する事項・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　71
Ⅵ　財務諸表の正確性等にかかる確認
財務諸表の正確性、内部監査の有効性にかかる確認書・・・・・・・・・・・・・　72
Ⅶ　ディスクロージャー誌の記載項目について
平成30年度ディスクロージャー誌の記載項目について・・・・・・・・・・・・・　73

Ⅰ　ＪＡきたそらちの概要

１．経営理念と基本方針

≪経営理念とビジョン≫

⑴JA の『存在意義』

人類共通の希望は平和な社会の実現であり、その最も重要な条件となるのが食料の生産です。その意味では「農業」は社会的(公共的)に大きな役目を果たす事業であるとも言えます。

わたしたち「JA きたそらち」は、農業振興を通じて地域社会へ貢献することを『存在意義』としています。

⑵JA の３つの『使命』

そして、わたしたち「JA きたそらち」は次の３つの『使命』を果たすことにより、農村活性化とより良い地域社会づくりに貢献致します。

３つの『使命』

・持続可能な農業経営を確立すること

・農業を持続的に行えるよう、地域の生産環境を守ること

・協同の活動を通じて生涯安心して暮らせる地域社会を築くこと

⑶JA の『経営ビジョン』

JA の『存在意義』と３つの『使命』を果たすことを基本的理念とし、次の『経営ビジョン』を念頭に置き JA と組合員が一体となり事業運営を進めて参ります。

JA きたそらち事業推進目標　『経営ビジョン』

“3つの安定”

- ◆ 組合員経営の安定
- ◆ 農業生産の安定
- ◆ JA 経営組織の安定

≪中期経営計画基本方針≫

第６次農協経営計画(平成 29 年～31 年)では、以下の項目を基本方針に定め、将来にわたり組合員・地域住民から選ばれ続ける組織として絶えず自己改革に努め、組合員・利用者密着型の事業運営を進めて参ります。

第６次農協経営計画　基本方針

組合員との『密着力強化』による『経営の安定化』

組合員一人一人と様々な活動を通じて深く結びつく～JA らしさの追求～

２．主要な業務の内容

(1) 信　用　事　業

信用事業は、貯金、貸出、為替など、いわゆる金融業務といわれる内容の業務を行なっています。この信用事業は、ＪＡ・信連・農林中金という三段階の組織が有機的に結びつき、農協系統金融として大きな力を発揮しています。

貯　金　業　務

組合員はもちろん地域住民のみなさまや事業主のみなさまからの貯金をお預かりしています。
普通貯金、スーパー定期、定期積金、貯蓄貯金などの各種貯金を目的、期間、金額にあわせてご利用いただいております。

種類		特徴	お預け入れ期間	お預入れ額
普通貯金		お手軽に出し入れができ、給与や年金の自動受取、公共料金やクレジット代金の自動支払、キャッシュカードなどの便利なサービスがご利用いただけます。	出し入れ自由	１円以上
総合口座		普通貯金の機能に加えて、一つの通帳に定期貯金がセットできるのが特徴で、定期貯金の残高の９０%以内（最高３００万円）で自動融資を受けられます。	出し入れ自由	１円以上
スーパー貯蓄貯金		普通貯金や総合口座のように自動受取・自動支払の機能はありませんが、普通貯金より有利な金利を設定しており、残高が増えるほど金利が段階的にアップする貯金です。また、キャッシュカードもご利用いただけます。	出し入れ自由	１円以上
定期貯金	スーパー定期貯金	短期の運用から長期の運用まで目的に応じて自由に選べます。預入時の利率が満期日まで変わらない確定利回りで預入れ期間３年以上なら半年複利の運用でさらにお得です。	１ヶ月以上 ５年以内	１円以上
	期日指定定期貯金	１年複利で高利回り、据置期間経過後はご指定の日にお引き出しになれます。また、元金の一部お引き出しもできます。	最長３年 （据置期間１年）	１円以上
	大口定期貯金	大口資金の高利回り運用に最適です。	１ヶ月以上 ５年以内	１千万円以上
	変動金利定期貯金	お預け入れ日から半年毎に、市場金利の動向に合わせて金利が変動する定期貯金で、金利環境の変化にすばやく対応することができます。	１年以上 ３年以内	１円以上
財形貯金	一般財形貯金	給料からの天引きで、お勤めの方々の財産作りには最適な積立貯金です。	３年以上	１千円以上
	財形年金貯金	給料からの天引きで、ご自分の生活設計に合わせ、年金タイプでお受け取りになる有利な積立貯金です。財形住宅貯金と合算で最大５５０万まで非課税となります。	積立期間：５年以上 据置期間：６ヶ月以上 ５年以内 受取期間：５年以上 ２０年以内	１千円以上
	財形住宅貯金	給料からの天引きで、マイホームのご計画に合わせて、住宅取得資金作りに最適な積立貯金です。財形年金貯金と合算で最大５５０万円まで非課税となります。	５年以上	１千円以上
定期積金		目的額に合わせて、毎月の預け入れ指定日に積み立てる貯金です。積立期間は６ヶ月以上５年以内の間で自由に選べますから、プランにそって無理なく目標が達成できます。	６ヶ月以上 ５年以内	１千円以上
譲渡性貯金		大口の余裕資金の短期運用に有利です。満期日直前の譲渡も可能です。	２週間以上 ２年以内	５千万円以上

貸 出 業 務

組合員をはじめ、地域住民のみなさまの暮らしや事業に必要な資金をご融資しております。また、地方公共団体、農業関連産業などへもご融資し、地域経済の質的向上・発展に貢献しております。さらに、日本政策金融公庫等の融資申込のお取次ぎも承っております。

種　　類	特　　徴	ご 融 資 額	ご返済期間
住　宅　ロ　ー　ン	住宅の新築・購入(中古住宅含む)・リフォーム、土地の購入、他行等資金の借換。	5千万円まで	35年以内
リフォームローン	住宅の増改築・改装・補修、諸費用、住宅関連設備等の設置、他行等資金の借換。	1千万円まで	15年以内
マイカーローン	自動車・バイク・カー用品・除雪機・ｽﾉｰﾓｰﾋﾞﾙなどの購入、車庫建設資金、運転免許の取得資金、他行等資金の借換。	1千万円まで	10年以内
教　育　ロ　ー　ン	就学されるご子弟の教育に関するすべての資金。（入学金・授業料・アパートの家賃等。）他行等資金の借換。	1千万円まで	（在学期間＋9年）以内
フリーローン	結婚費用・旅行費用・医療費・出産費・介護機器・耐久消費財の購入費など生活資金全般。（※資金使途が確認できるものに限ります。）	3百万円まで	5年以内
カ　ー　ド　ロ　ー　ン	使途自由。極度額の範囲で何度でもご利用できます。	3百万円まで	1年（自動更新）

※　ローンのご利用にあたっては、保証会社の保証引受が必須となります。また、組合員の加入が必要な場合がございます。

※　上記ローン以外にも取り扱い商品がございます。

為 替 業 務

全国のＪＡ、信連、農林中金の店舗をはじめ、全国の銀行や信用金庫などの各店舗と為替網で結び、当ＪＡの窓口を通して全国のどこの金融機関へでも送金や手形・小切手等の取立が安全・確実・迅速にできる内国為替をお取扱しております。

内国為替の取扱手数料				
種　　類		農協系統他店宛	農協系統以外の金融機関	
			電信扱い	文書扱い
窓口振込	5万円未満	216円／1件	540円／1件	432円／1件
	5万円以上	432円／1件	756円／1件	648円／1件
振込ATM	5万円未満	108円／1件	432円／1件	
	5万円以上	324円／1件	648円／1件	
代金取立	普通扱い	432円／1通	540円／1通	
	至急扱い	432円／1通	756円／1通	

※　上記手数料には消費税（8%）が含まれております。

国債窓口販売業務

国債は安全性を重視した資金運用に適しており、期間2年、5年中期国債から期間10年の長期国債までご希望の期間に合わせてお選びいただけます。また、個人向国債（期間３年、5年、10年）もお取り扱いしております。

その他のサービス

当ＪＡでは、コンピューター・オンラインシステムを利用して、各種自動受取り、各種自動支払いや事業主のみなさまのための給与振込サービス、自動集金サービス、口座振替サービスなどをお取扱しています。全国のＪＡでの貯金の出し入れや、銀行、信用金庫、郵便局・コンビニエンスストア等のATM（現金自動預払機）でも現金の引き出しのできるキャッシュサービスなど、さまざまなサービスをご提供しております。

これらの業務のほか、組合員の債務保証、金融機関等の業務代理、資産運用・税金・法律・年金などの相談業務、営農や生活に役立つ情報の提供なども行なっておりますが、ＪＡの信用事業は一般の銀行などとは異なる次のような特徴があります。

① 組合員が貯金者であり、借入者である、組合員相互の金融機関であること。
② 貯金は生産物の販売代金が主であり、貸付は営農・生活指導と結びついた指導金融であること。
③ ＪＡの預金を有効に使うため、「ＪＡ～北海道信連～農林中央金庫」と、互いに資金を融通しあう系統金融であること。
④ 地域住民に密着した地域金融であること。
⑤ 国や道の農業政策（制度資金）などと、密接な関係を持った金融であること。

種　　類	特　　徴
キャッシュカード	このカード一枚で全国のＪＡバンク各店のＡＴＭ（現金自動預払機）でお金の出し入れができるほか、他の金融機関やコンビニエンスストアのＡＴＭでも払い出しができます。
振込・取立	当ＪＡに口座をお持ちのお客様へのお振り込みのほか、他ＪＡはもとより各金融機関の指定口座へも電信為替により即日振込みでき、また、お客様の委託により手形や小切手の取り立てを行い、支払いを受けることができます。
年金自動受取	一度お手続きをされますと、支給日に支払通知書や年金証書を持参しなくとも、確実にお受け取りいただけます。
給与振込	現金の受け渡しがないので、紛失の心配がなく、出張中や休暇中でも給与を確実にお受け取りいただけます。
公共料金自動支払	ご利用の通帳と印鑑をお持ちになり、窓口でお申込いただくと引き落し日に自動的に納付が完了しますので、納め忘れがなく安心です。
ＪＡカード	ショッピングやレジャーなどお客様のサインひとつで、国内はもちろん海外の加盟店でもご利用になれる便利なクレジットカードです。
ＪＡネットバンク	個人または法人のお客様のパソコンや携帯電話で、日頃お使いの口座の現在残高や入出金取引の明細を見たり、振込や振替取引をすることもできます。

投資信託業務

投資信託とは、たくさんのお客様から集めた資金を一つにまとめ、運用の専門家が主に債券や株式などの有価証券に投資し、その成果をお客様にお返しする商品です。運用目的に合わせてお選びいただけるよう、主に以下のファンドを取り扱っております。

ファンド名	特色	主な投資対象	お申込み単位
ＪＡ日本債券ファンド	国内債券の代表的運用指数ＮＯＭＵＲＡ－ＢＰＩ総合指数を中長期的に上回る収益を目指す。	日本国内の債券	１万円以上 １円単位
農中ＵＳ債券オープン	米国国債を中心とする米国債券に投資し、日米金利格差及び為替差益獲得を目指す。	米国の債券	１万円以上 １円単位
ＪＡ海外債券ファンド	海外債券の代表的運用指数ソロモン・スミス・バーニー世界国債指数を中長期的に上回る収益を目指す。	世界各国の債券	１万円以上 １円単位
ＪＡ海外株式ファンド	海外株式の代表的運用指数ＭＳＣＩコクサイ指数を中長期的に上回る収益を目指す。	世界先進各国の株式	１万円以上 １円単位
農中日経２２５オープン	国内株式を主要投資対象として、日経平均株価（日経225）に連動した収益獲得を目指す。	日本国内の株式	１万円以上 １円単位
ＪＡ　ＴＯＰＩＸオープン	国内株式を主要投資対象として、東証株価指数（ＴＯＰＩＸ）に連動した収益獲得を目指す。	日本国内の株式	１万円以上 １円単位
農中日本株オープン 愛称「ニューチョイス」	国内の株式のうち、個別銘柄選択を重視した運用により中長期的収益を目指す。	日本国内の株式	１万円以上 １円単位
ＪＡ　日本株式ファンド	東証株価指数（ＴＯＰＩＸ）を中長期的に上回る収益獲得を目指す。	日本国内の株式	１万円以上 １円単位
ＪＡ資産設計ファンド 安定型／成長型／積極型	国内外の債券・株式に分散投資して中長期的収益を目指す。資産配分の異なる３つのファンド間のスイッチングが可能。	日本国内外の債券・株式	１万円以上 １円単位
NZAM　日本好配当株オープン （３ヶ月決算型） 愛称「四季の便り」	国内の好配当株式を主要投資対象として信託財産の中長期的な成長を図る。	日本国内の株式	１万円以上 １円単位
DIAM世界好配当株オープン （毎月決算型）	世界各国の好配当株式を主要投資対象として信託財産の中長期的な成長を図る。	世界各国の株式	１万円以上 １円単位
ダイワグローバルREITオープン （毎月分配型）	世界のREIT（不動産投資信託証券）に投資し、安定的配当利回り確保と信託財産の中長期的な成長をめざして分散投資を行う。	海外の不動産投資信託受益証券	１万円以上 １円単位
全世界株式債券ファンド （日本・先進国・新興国）	各地域の経済成長度合いを反映した資産配分により、世界経済全体の成長ペースにあわせた資産の長期的な成長をめざす。	世界各国の株式債券	１万円以上 １円単位
DIAM高格付インカムオープン （毎月決算コース）	比較的高金利の期待できる資源国で、かつ信用度の高い国々の国債中心を中心とした公社債に投資する。	海外の債券	１万円以上 １円単位
日興AM　世界の財産３分法ファンド	国内外の不動産・債券・株式へ分散投資を行い、国内外の市場全体に連動する投資成果を目指す。	国内外の不動産・債券・株式	１万円以上 １円単位
グローバル・ソブリン・オープン	世界主要先進国のソブリン債券に分散投資し、リスク分散をはかった上で、長期的に安定した収益の確保と信託財産の成長を目指す。	国内外の債券	１万円以上 １円単位

※　投資信託は預金商品ではなく、預金保険、貯金保険の対象ではありません。
※　投資信託は値動きのある証券に投資しますので基準価格は変動します。従って元本が保証されているものではありません。
※　投資信託の運用による利益及び損失は、投資信託の購入者が負うこととなります。
※　証券会社以外でご購入いただく投資信託は投資者保護基金の支払い対象ではありません。
※　お申込みの際は必ず「目論見書」をご確認願います。

(2) 共 済 事 業

病気やけが、火災や事故などの災害の際、加入者が共に保障しあい、農業経営や地域住民の生活の安定を図るための事業が共済事業です。
また、ＪＡ共済は、大規模な災害等により、いざというときにお支払いすることができるよう、ＪＡと全共連が共同してお引受することによって、共済金の支払をより一層確実なものにしています。

種類			特徴
共済期間が5年以上の契約	ひと	終身共済	働き盛りの間は保障が大きく、掛金を払い終わっても一生涯保障が続きます。
		引受緩和型終身共済	持病があり、健康に不安がある方でも簡単な告知で加入できます。
		一時払終身共済（平28.10）	簡単な告知で一生涯の万一保障を確保できます。万一の共済金を相続対策にご活用できます。
		生存給付特則付一時払終身共済（平28.10）	簡単な告知で一生涯の万一保障を確保できます。一生涯の万一保障に生前贈与の機能をプラスし、相続対策にご活用できます。
		養老生命共済	一定期間、被共済者の万一が保障されるとともに、満期時には満期共済金が受け取れる貯蓄的な機能があります。
		こども共済	計画的にお子さま・お孫さまの教育資金を積立できます。また、万一の場合の保障もあり、契約者に万一のときはその後の掛金が免除されるプランも選べます。
		医療共済	日帰りからの入院や手術に伴うリスクを幅広く保障します。
		引受緩和型医療共済	持病のある方でもご加入でき、日帰り入院からしっかりと保障します。
		生活障害共済	病気やケガにより身体に障害が残った時、収入の減少や支出の増加に備える保障です。
		定期生命共済	お手頃な共済掛金で万一保障をしっかり準備できます。
		がん共済	がんと診断されたときから、入院・手術・退院後の療養まで、手厚く保障します。
		予定利率変動型年金共済	所定の期間経過後、終身又は一定期間年金が受け取れます。また、税制適格特約を付帯した場合、個人年金保険料控除を受けられます。
		介護共済	一生涯にわたる介護の不安に備えたい方にお勧めです。
		一時払介護共済	まとまった資金で一生涯にわたって備えられる介護保障です。
	いえ	建物更生共済	火災に加えて、風・水害・地震等も幅広く保障します。新・改築の資金づくりにも最適です。
共済期間が5年未満の契約		火災共済	火災、落雷、破裂、爆発等により、住まいや家財に受けた損害を幅広く保障します。
	くるま	自動車共済	自動車の衝突、接触、自然災害により受けた損害が保障され、自動車により他人に損害賠償義務を負った時に保障される自動車の総合共済です。
		自賠責共済	自動車損害賠償責任保障法によって加入義務付けられている強制共済（保険）で、自動車の運行によって他人を死傷させたことによる損害賠償義務を保障します。
	ひと	傷害共済	災害による被害を幅広く保障する普通傷害共済のほかに、目的別に保障する傷害共済もあります。
	もひのと	賠償責任共済	「ごめんなさい」では済まされないような日常生活で発生した賠償事故を保障します。

この資料は概要を説明したものです。ご検討にあたっては「重要事項説明書（契約概要）を必ずご覧ください。また、ご契約の際には「重要事項説明書（注意喚起事項）」および「ご契約のしおり・約款」を必ずご覧ください。

【19010794007】

⑶　営農指導事業

営農指導事業は、組合員の営農活動がより合理的・効率的に行なわれるよう、営農技術・経営改善指導を行なうと共に、地域における農業生産力の維持・拡大を通じて、地域社会の発展に貢献するＪＡのカナメの事業です。
その役割は、組合員農家の所得向上をめざした経営・技術指導ばかりでなく、地域農業振興計画の策定、土地基盤の整備、土地・資本・労働力・機械・施設などの有効利用をはかる地域営農組合などの組織化、生産施設整備・販売計画づくり等、地域全体の営農を組織化する役割を担っています。

⑷　生活指導事業

生活指導事業は、組合員が合理的で豊かな生活を送るために、それぞれの組合員の家庭での生活改善・向上と、住み良い地域社会づくりをすすめる事業です。

⑸　厚 生 事 業

厚生事業は、組合員及び家族の健康を維持するための事業であり、その内容は、健康管理活動（予防活動）と、病気の治療活動に分けられます。
健康管理活動は、組合員及び家族自身が健康に対する認識・意欲を高めていただくための健康管理活動と、病気の早期発見・早期治療を目的とした健康診断（人間ドック他）活動が、車の両輪のように実施されています。
治療活動は、各ＪＡが協同の力で連合会病院（厚生病院）を設置し、組合員や家族及び地域住民は、病院を通じて医療サービスを受けることができます。

⑹　購 買 事 業

農業生産に必要な資材を組合員に代わって共同購入し、組合員に供給するのが購買事業です。
予約による計画的な大量購入によって、有利な価格で仕入れ、流通経費を節約して、組合員により安く・安全で・良い品物を安定的に供給することを目的としています。

⑺　販 売 事 業

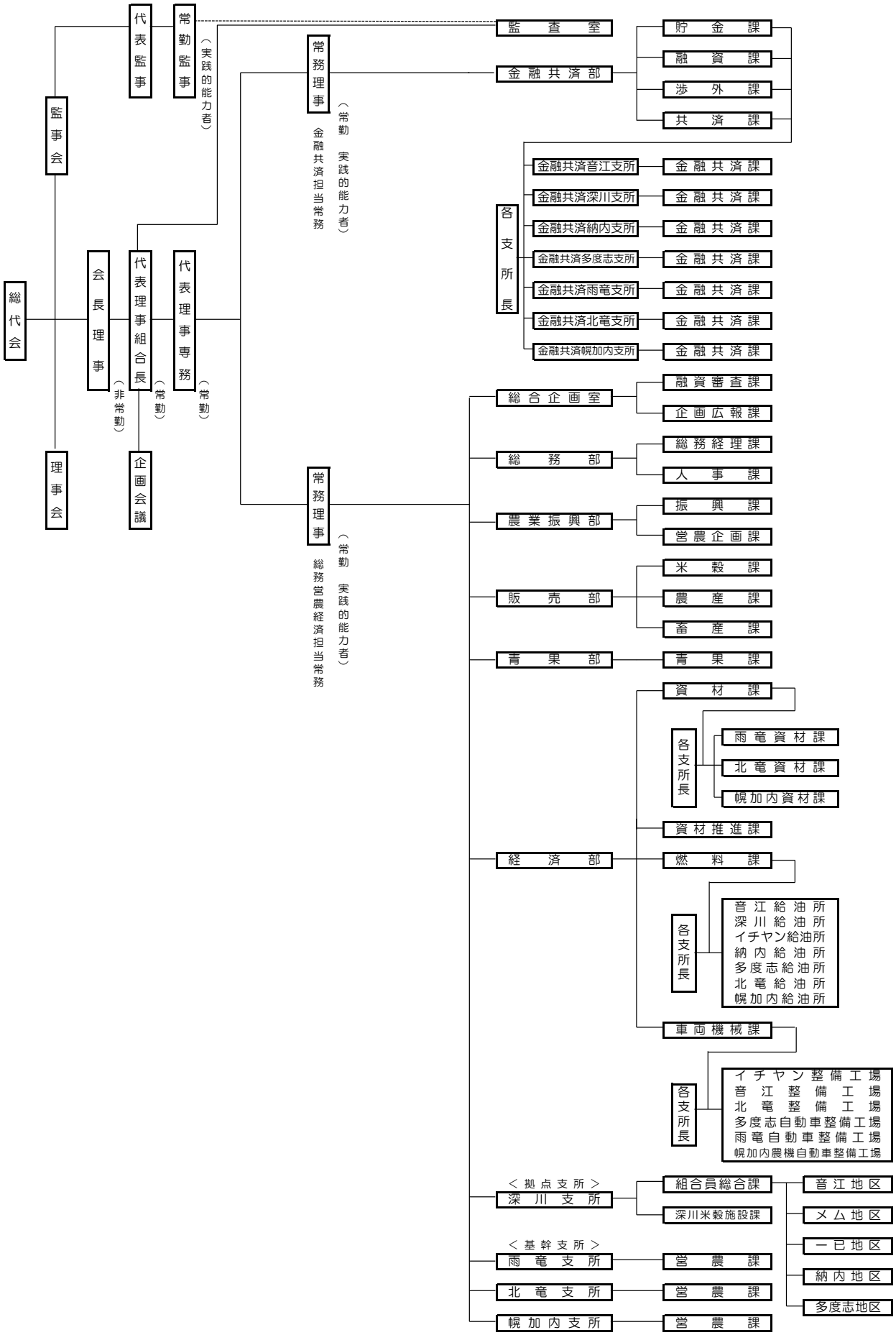
販売事業は、組合員がより高い安定した農業所得を確保することを目的とし、生産物を組合員に代わって、ＪＡが共同で販売する事業です。
農産物の価格は、市場での需要と供給のバランスで決まりますが、天候に左右されたり、貯蔵のきかないものも多く、供給量がアンバランスになり、不安定になりやすい状況にあります。それを是正し、有利な販売価格を実現するため、計画的な一元集荷、共同選別、さらに市場動向に対応した多元販売などによる、共同販売体制を確立し、精算にあたっては安定した農業所得を実現するための共同計算方式*1を採用しています。

*1　共同計算方式
同品質の農畜産物価格が、出荷時期や市場によって不公平になることを防ぐため、ある一定の期間に出荷された同品質の農産物価格について、その期間内の平均価格で精算する方式です。

3．経営の組織

(1) 組織機構図

（平成31年1月31日現在）



(2) 組　合　員　数

（単位：名）

	平成29年度末	平成30年度末	増　　減
正組合員数	1,503	1,487	△ 16
個　　人	1,426	1,402	△ 24
法　　人	77	85	8
准組合員数	6,489	6,317	△ 172
個　　人	6,152	5,988	△ 164
法　　人	337	329	△ 8
合　　計	7,992	7,804	△ 188

（単位：戸）

正組合員戸数	1,033	1,015	△ 18

(3) 地　区　一　覧

北海道深川市一円、北海道雨竜郡雨竜町一円、北海道雨竜郡北竜町一円、
北海道雨竜郡幌加内町一円、北海道樺戸郡新十津川町美沢及び北美沢

(4) 役　員　一　覧　（平成31年1月31日現在）

会長理事	早崎優美	理事	田丸利博
代表理事組合長	柏木孝文	〃	寶利靖必
代用理事専務	岩田清正	〃	大西修一
常務	中野隆之	〃	遠藤良明
〃	近藤英人	〃	遠藤清明
理事	北清裕邦	〃	川村功
〃	中西秀幸	〃	古屋一郎
〃	松田直人	代表監事	赤川光男
〃	谷岡優	常勤監事	島影保雄
〃	近藤育志	監事	篠原隆浩
〃	山﨑武則	〃	仙丸孝司
〃	遠藤淳史	員外監事	中澤清

(5) 組合員組織の状況　（平成30年1月31日現在）

	組織名	代表者	構成員数
金融共済部	イチヤン支所協和会	松田　隆夫	97名
	きたそらち農協深川支所年金友の会	金谷　義雄	638名
	きたそらち農協音江年金友の会	正田　貞雄	457名
	ＪＡきたそらち納内年金友の会	撫養　潔	342名
	多度志年金友の会	小野寺　栄	356名
	ＪＡきたそらち雨竜支所年金友の会	林　良範	630名
	北竜支所年金友の会	山下　好晴	518名
農業振興部	きたそらち農業協同組合青年部	田中　龍貴	197名
	きたそらち農業協同組合女性部	中村喜代子	522名
	きたそらち鳥獣害防止対策協議会	近藤　育志	30名
	深川市鳥獣害防止対策協議会	近藤　育志	30名
販売部	北空知バルククーラー運営委員会	藤川　豊	8名
	北空知乳牛検定組合	大森　毅英	7名
	きたそらち和牛改良組合	原田　守	18名
	ふかがわ肉牛組合	馬場　勇二	26名
	ＪＡきたそらち幌加内支所乳牛部会	大野　勝	2名
	ＪＡきたそらち幌加内支所酪農青年部	大野　勝敏	7名
	幌加内町受精卵移植協議会	吉成　克彦	6名
	「ゆめぴりか」生産組合	東　廣明	483名
	ぬくもり米生産組合	伊藤　裕美	320名
	深川市稲作経営研究会	菊入　等	191名
	水稲直播研究会	五十嵐幸男	38名
	きたそらち種子馬鈴薯生産組合	羽根　清	8名
	そば生産流通研究会	増田　政志	28名
	てん菜生産協議会	横内　友博	7名
	酒米生産組合	佐藤　孝俊	8名
	雑穀生産組合	中西美津夫	13名
青果部	青果・花き生産運営協議会	土居　健一	20名
	北斗メロン生産協議会	伊井　清隆	22名
	雨竜町メロン部会	造田　裕一	28名
	北竜メロン生産組合	竹林　伸幸	31名
	きたそらち胡瓜生産組合	本瀬　修二	23名
	きたそらち果菜生産組合	折野　哲也	7名

当ＪＡの組合員組織を記載しています。

	組織名	代表者	構成員数
青果部	きたそらち長いも生産組合	馬木　逸男	11名
	きたそらちマダーボール生産組合	谷本　徹	13名
	きたそらちにんにく生産協議会	岡田　徹	15名
	きたそらち蔬菜生産組合	松田　力	52名
	きたそらち苺生産組合	尾嵜　雅一	8名
	きたそらちスイートコーン生産組合	高田　浩	21名
	きたそらち豆類生産組合	石橋　裕司	44名
	きたそらち百合根生産組合	金谷　道宏	3名
	きたそらち果樹生産組合	曽我部好美	32名
	きたそらち醸造用ぶどう生産組合	鈴木　敏己	5名
	きたそらち大玉トマト部会	土居　健一	4名
	ひまわりすいか組合	渡辺　俊成	6名
	雨竜町ミニトマト部会	植村　裕希	2名
	旬菜部会	星野サチ子	54名
深川支所	イチヤンアグリサポート	増田　政志	20名
	一已町石狩川堤防敷地利用組合	伊藤　弘明	12名
	多度志水稲生産協議会	板垣　政友	59名
	音江ひなぎく	桑野嘉壽慧	18名
	ボランティアグループ　れもん	野上千佳子	14名
	ボランティア野菊の会	竹内　接子	9名
	深川市農業対策協議会	中西　秀幸	82名
雨竜支所	雨竜町野菜振興協議会	高田　浩	96名
	うりゅう米生産組合	遠藤　淳史	52名
	雨竜町水稲生産部会	沖田　浩一	147名
	雨竜あした葉	造田　知子	7名
北竜支所	北竜ひまわりライス生産組合	川村　功	124名
	北竜町農産物生産協議会	北清　裕邦	157名
	北竜町畑作生産組合	吉田　健	102名
	北竜地区JAアグリサポート協議会	深瀬　友博	21名
幌加内支所	きたそらち農協幌加内支所そば生産者部会	岩本　靖幸	111名
	幌加内町もち米生産組合	横窪　敏明	22名
	幌加内町うるち米生産組合	古林　一文	4名
	幌加内町農政対策協議会	田丸　利博	110名
	ＪＡボランティア花菜	井上　信子	13名

⑹ 事務所の名称及び所在地

（平成31年1月31日現在）

住　　所	電 話 番 号	ＡＴＭ設置台数
◆ 本　　所　【総務部・金融部・共済部・経済部（燃料課）】		
〒074-0022　深川市北光町１丁目１０番１０号	0164-22-6600	2
◆ 営 農 セ ン タ ー　【農業振興部･販売部･経済部･深川支所】		
〒074-0015　深川市メム１０号線山３線	0164-26-0134	
◆ 広域野菜集出荷施設　【青果部】		
〒074-0015　深川市メム１０号線山３線	0164-26-2111	
◆ 金融共済音江支所		
〒074-1271　深川市広里町１丁目３番６号	0164-25-1111	1
◆ 金融共済深川支所		
〒074-0002　深川市２条２番３０号	0164-22-2171	1
◆ 金融共済納内支所		
〒078-0151　深川市納内町北６番７８号	0164-24-2211	1
◆ 金融共済多度志支所		
〒074-0141　深川市多度志１０１０番地	0164-27-2111	1
◆ 雨　竜　支　所		
〒078-2639　雨竜郡雨竜町字満寿３０番地１９３	0125-77-2332	1
◆ 北　竜　支　所		
〒078-2512　雨竜郡北竜町字和３６番地３	0164-34-2211	1
◆ 幌 加 内 支 所		
〒074-0411　雨竜郡幌加内町字幌加内１２９９番地	0165-35-2021	1

（店舗外ＣＤ・ＡＴＭ設置台数　1台）

⑺ 特定信用事業代理業者及び共済代理店の状況

（平成30年1月31日現在）

区　　分	名　　称	代理業を営む事業所の所在地
特定信用事業代理業者	該当なし	
共済代理店	増永自動車工業　有限会社	深川市広里町４丁目１番５４号
	株式会社　深川自動車センター	深川市広里町２丁目４番２０号
	株式会社　清水モーター商会	深川市メム８号線本通５０９５番地３
	有限会社　佐藤モータース	深川市北光町２丁目１４番２号
	深川カーボデー　株式会社	深川市北光町３丁目１番７号
	株式会社　中島自動車	深川市稲穂町２丁目９番１８号
	有限会社　カーフォルトミュー	深川市納内町３丁目６番３８号
	有限会社　竹ヶ原ミート	雨竜郡雨竜町字尾白利加９１番地の１５
	有限会社　サカモトボデー工業	雨竜郡幌加内町字下幌加内
	秩父別自動車整備工場	雨竜郡秩父別町２１０２番地４１
	カーショップアルア	雨竜郡秩父別町２０８４番地１２
	有限会社　沼田オート	雨竜郡沼田町南1条1丁目9番37号

⑻ 子会社等の概要

法人名	所在地	主要事業内容	設立年月日	資本金（千円）	持株比率（%）	当組合及び他の子会社等の議決権比率（%）
空知ガス㈱	深川市2条4番7号	LPガス販売	昭和51年5月1日	10,000	49.0%	49.0%
㈱ほろかない	幌加内町字幌加内	農産物加工	平成10年4月1日	13,410	22.4%	22.4%
㈱ほろかない振興公社	幌加内町字平和	施設運営管理	平成6年2月1日	10,000	30.0%	30.0%
北空知自動車整備事業組合	妹背牛町字妹背牛	自動車修理	昭和48年11月1日	5,700	31.6%	31.6%
㈱深川未来ファーム	深川市一已町字一已7354	農業全般	平成29年1月6日	2,000	25.0%	33.3%

注）子会社等とは子会社（農協法第11条の2第2項に規定する子会社をいう。）、子法人等（施行規則第203第１号に規定する子法人等であるもの（農協法第１１条の2第2項に規定する子会社を除く）をいう。）、関連法人等（施行規則第203条第２号に規定する関連法人であるものをいう。）に該当するものです。

①子会社　　・・・50%超の議決権を有する会社。
（組合と子会社とで合算して50%以上の議決権を有する会社を含む）

②子法人等　・・・40%以上50%以下の議決権を有しており、組合の役員もしくは使用人が取締役会の過半数を占めている会社など。

③関連法人等・・・20%以上50%以下の議決権を有しており②を除く会社及び15%以上20%未満の議決権を有しており、組合の役員もしくは使用人が取締役に就任している会社など。

４．農業振興による社会貢献

農業は、生命の源である「安全・安心な食料」の生産を通じて、平和な社会の実現を目指す社会的・公共的な事業です。食料は、国民の生活に欠くことのできない基礎的な物資であり、また、農業・農村は農業生産活動を通じて、食料の供給に加え、国土、環境の保全、緑や景観の提供、地域文化の継承等の多面的な機能を発揮しています。こうした、食料・農業・農村が果たす役割は、国民の安全で豊かなくらしを守る基盤として、より一層重要な意義をもっています。

ＪＡきたそらちは、農業の発展を通じて人と地域と社会に貢献していくために、「持続可能な農業経営を確立すること」「農業を持続的に行えるよう、地域の生産環境を守ること」「協同の活動を通じて生涯安心して暮らせる地域社会を築くこと」をJAの果たす使命として、地域の特性をいかした農業の振興と農村の活性化を図り、安定的持続可能な農業体系を構築します。

基幹となる『米』をはじめ、畑作、青果・花き、畜産などＪＡきたそらち地域内は多様な生産が可能であることからも、地域内一体となって特色ある農畜産物生産に向けた取り組みを行い、将来の担い手、子供達が夢と希望の持てる農業を確立するため、安心、安全、安定した良質な農畜産物の生産と供給ができる産地づくりと、健康で豊かなくらしを実現すべく、生産性の向上と効率的な流通販売体系を構築し、生産から販売までの一貫体制による広域ブランド化、出荷ロットの確保と長期安定出荷体制を確立いたします。また、生産者組織の体制整備を図り農家経済の安定と向上に努めて参ります。

第６次農業振興計画

◇　基本目標　１　農業所得の向上と持続可能な農業経営の確立

（１）農畜産物の安定生産及び有利販売による販売収入増
（２）生産から販売までのトータルコスト低減

◇　基本目標　２　地域農業を支える担い手の育成確保と生産環境の保持

（１）地域の担い手育成確保
（２）生産環境の保持

◇　基本目標　３　「豊かな魅力ある農村」実現による地域社会への貢献

（１）「豊かな魅力ある農村」の発信

5．リスク管理の状況

【リスク管理の方針と手続】

組合員・利用者のみなさまに安心してＪＡをご利用いただくためには、より健全性の高い経営を確保し、信頼性を高めていくことが重要です。当ＪＡは、財務の健全性の維持・向上を目指し、リスクの適切な管理、適切な自己査定の実施を通じて、次のようなリスク管理体制の充実・強化に努めています。

①信用リスク管理

信用リスクとは、信用供与先の財務状況の悪化等により、資産（オフ・バランスを含む。）の価値が減少ないし消失し、金融機関が損失を被るリスクのことです。

当ＪＡは、個別の重要案件又は大口案件については理事会において対応方針を決定しています。

また、通常の貸出取引については、本所に審査課を設置し各支所と連携を図りながら、与信審査を行っています。

審査にあたっては、取引先のキャッシュ・フローなどにより償還能力の評価を行うとともに、担保評価基準など厳格な審査基準を設けて、与信判定を行っています。

貸出取引において資産の健全性の維持・向上を図るため、資産の自己査定を厳正に行っています。

不良債権については管理・回収方針を作成・実践し、資産の健全化に取り組んでいます。

また、資産自己査定の結果、貸倒引当金については「資産の償却・引当基準」に基づき必要額を計上し、資産及び財務の健全化に努めています。

②金利リスク管理・価格変動リスク管理

金利リスクとは、金利変動に伴い損失を被るリスクで、資産と負債の金利又は期間のミスマッチが存在している中で金利が変動することにより、利益が低下ないし損失を被るリスクをいいます。

また、価格変動リスクとは、有価証券等の価格の変動に伴って資産価格が減少するリスクのことです。

当ＪＡでは、金利リスク、価格変動リスクなどの市場性リスクを的確にコントロールすることにより、収益化及び財務の安定化を図っています。

このため、財務の健全性維持と収益力強化とのバランスを重視したＡＬＭを基本に、資産・負債の金利感応度分析などを実施し、金融情勢の変化に機敏に対応できる柔軟な財務構造の構築に努めています。

運用部門は、理事会で決定した運用方針及びＡＬＭ委員会で決定された方針などに基づき、有価証券の売買やリスクヘッジを行っています。

運用部門が行った取引についてはリスク管理部門が適切な執行を行っているかどうかチェックし定期的にリスク量の測定を行い経営層に報告しています。

③流動性リスク管理

流動性リスクとは、運用と調達のミスマッチや予期せぬ資金の流出により、必要な資金確保が困難になる、又は通常よりも著しく高い金利での資金調達を余儀なくされることにより損失を被るリスク（資金繰りリスク）のことです。

当ＪＡでは、資金繰りリスクについては、運用・調達について月次の資金計画を作成し、安定的な流動性の確保に努めています。

④オペレーション・リスク管理

オペレーショナル・リスクとは、業務の過程、役職員の活動もしくは、システムが不適切であること又は外生的な事象による損失を被るリスクのことです。
当ＪＡでは、収益発生を意図し能動的な要因により発生する信用リスクや市場リスク及び流動性リスク以外のリスクで、受動的に発生する事務、システム、法務などについて事務処理や業務運営の過程において、損失を被るリスクと定義しています。
事務リスク、システムリスクなどについて、事務手続を整備し、定期点検等を実施するとともに、事故・事務ミスが発生した場合は速やかに状況を把握する体制を整備して、リスク発生後の対応及び改善が迅速・正確に反映ができるよう努めています。

⑤事務リスク管理

事務リスクとは、役職員が正確な事務を怠る、あるいは事故・不正等を起こすことにより金融機関が損失を被るリスクのことです。
当ＪＡでは、業務の多様化や事務量の増加に対応して、正確な事務処理を行うため事務マニュアルを整備するとともに、自主検査・自店検査を実施し事務リスクの削減に努めています。
また、事故・事務ミスが発生した場合には、発生状況を把握し改善を図るとともに、内部監査により重点的なチェックを行い、再発防止策を実施しています。

⑥内部監査の体制

当ＪＡでは、内部監査部門（監査室）を被監査部門から独立して設置し、経営全般にわたる管理及び各部門の業務の遂行状況を、内部管理体制の適切性と有効性の観点から検証・評価し、改善事項の勧告などを通じで業務運営の適切性の維持・改善に努めております。また、内部監査はＪＡの本支所の全てを対象とし、内部監査計画に基づき実施しております。
監査結果は代表理事組合長及び監事に報告した後被監査部門に通知され、また定期的に企画会議・理事会等で報告され、被監査部門の取り組み改善状況をフォローアップしています。

【法令遵守の体制（コンプライアンスの取組みについて】

基　本　方　針

当ＪＡは「ＪＡとして社会の望むこと及び時代の要請に応じた業務活動を通じて地域経済・社会の発展に寄与し、公共的使命と社会的責任を全うしていく」ことを基本にし、それを実現していくことが社会的責任を全うすることと考えております。
また、関係法令をはじめとして定款・規約・規程等を遵守することを、当ＪＡは役職員一人一人の最低限の義務と考えております。

運　営　体　制

コンプライアンス体制全般にかかる検討・審議を行うため、代表理事組合長を委員長とするコンプライアンス委員会を設置し、そのなかで毎年度コンプライアンス・プログラムを策定し、実効ある推進に努めるとともに、統括部署を設置し、その進捗管理を行っております。また、基本姿勢・遵守すべき事項を記載した手引書「コンプライアンス・マニュアル」を策定し、全役職員に配布し徹底を促しております。

法令遵守の運営体制	学識経験理事監事・員外監事の登用 理事会・監事の業務監視機能による相互牽制体制 融資審査体制の整備 農家経済再建対策室の設置 監査室の設置 各会議等での組合長からの訓示 役職員の法務研修派遣の実施 法令等の内部勉強会の実施 経営定期点検の実施 連続職場離脱の実施

【金融ＡＤＲ制度への対応】

①苦情処理措置

当ＪＡでは、苦情処理措置として、業務運営体制・内部規則等を整備のうえ、その内容をチラシ等で公表するとともに、ＪＡバンク相談所やＪＡ共済連とも連携し、迅速かつ適切な内容に努め、苦情等の解決を図ります。

当ＪＡの苦情等受付窓口
JAきたそらち金融共済部（電話：0164-22-6618）（月～金　9時から17時）

②紛争解決措置

当ＪＡでは、紛争解決措置として、次の外部機関を利用しています。

・信用事業
①の窓口またはＪＡバンク相談所（電話：03-6837-1359）に
お申し出ください。

・共済事業
（一社）日本共済協会　共済相談所（電話：03－5368-5757）
（一財）自賠責保険・共済紛争処理機構（電話：本部0120-159-700）
（公財）日弁連交通事故相談センター（電話：本部0570-078325）
（公財）交通事故紛争処理センター（電話：東京本部03-3346-1756）
最寄りの連絡先については、上記または①の窓口にお問い合わせください。
日本弁護士連合会　弁護士保険ＡＤＲ
（https://www.nichibenren.or.jp/activity/resolution/lac.html）

6．自己資本の状況

① 自己資本比率の充実

当ＪＡでは、多様化するリスクに対応するとともに、組合員や利用者のニーズに応えるため、財務基盤の強化を経営の重要課題として取り組んでいます。内部留保に努めるとともに、不良債権処理及び業務の効率化等に取り組んだ結果、平成31年1月末における自己資本比率は、20.86%となりました。

② 経営の健全性の確保と自己資本の充実

当ＪＡの自己資本は、正組合員の普通出資による資本調達を行っております。

・普通出資による資本調達額

項目	内容
発行主体	きたそらち農業協同組合
資本調達手段の種類	普通出資
コア資本にかかる基本的項目に算入した額	3,371百万円（前年度3,396百万円）

当ＪＡは、「自己資本比率算出要領」を制定し、適正なプロセスにより正確な自己資本比率を算出して、当ＪＡが抱える信用リスクやオペレーショナル・リスクの管理及びこれらのリスクに対応した十分な自己資本の維持を図るとともに、内部留保の積み増しにより自己資本の充実に努めています。

自己資本の充実は、固定比率、自己資本比率を改善させ且つJAの財務健全化を図り、金融機関としての信用力を増し、組合員及び地域住民の信頼を得て、JA事業の発展となります。平成30年度においては、第6次農協経営計画の自己資本造成計画のもと、調整増口を行い、自己資本の増強に努めました。なお、平成30年度末の出資金額は、33億71百万円となっています。

なお、自己資本の充実に関する詳細は、「Ⅴ 自己資本の充実の状況」に記載しております。

Ⅱ　業　　績

１．平成 30 年度における事業の概況

平成 30 年度については、春先の気温の上昇により幌加内町を除く地域で平年よりも融雪が進み、概ね播種･移植作業までは順調に経過しましたが、６月中旬から７月中旬にかけ低温と長雨･日照不足が重なり、この時より各作物の生育が停滞し始め、基幹作物の水稲では「遅延型冷害」の兆候が現れ、その後の登熟も緩慢となり最終的には作況指数「90」と平成 22 年以来の「不良」の作柄となりました。畑作物についても同様に、６月以降の低温と長雨･日照不足、更に７月の豪雨に追い打ちをかけられ計画を下回る結果となりましたが、秋小麦は広域小麦･大豆乾燥調製貯蔵施設において手取り確保を優先した調整を行い、かろうじて前年産並みの製品重量を確保いたしました。水稲･畑作物全般を通して作柄が不良の年となりましたが、組合員の皆様には、偏りの激しい極端な気象経過であったにも関わらず、栽培管理、飼養管理に努力をされ、そのなかにおいて最大限の出荷を頂きましたことに、心より敬意と感謝を申し上げます。

一方、日本の通商政策に目を向けますと、昨年６月に批准し 12 月に発効となった TPP11 や本年２月に発効した日欧 EPA、４月以降に交渉が開始される見込みの日米物品貿易協定(TAG)など、日本の農業は国内政策の十分な議論がないまま、過去に経験のない国際競争に踏み出しました。すでに、その影響が現われ、本年１月の TPP 参加国からの牛肉輸入量がハイペースで急増しており、米国の参加を前提に設定された基準数量が影響し、歯止めをかけるべきセーフガード(緊急輸入制限措置＝SG)が全く機能を果たさない状況となっています。今後は政府による TPP の再協議を求めるとともに、この WTO をはるかに上回る巨大自由貿易協定の影響を最小限に留めるためのセーフティーネットの構築と、更には命と環境、地域の暮らしを守る産業である「農業」を「国民全体で守る」意識の醸成を系統組織一丸となり執り進めなければならないと強く思うところです。我々JA グループは、大規模経営をはじめ、小規模農家や新規就農者など多様な担い手で地域の生産基盤を維持できる政策を今後も政府に要請して参ります。

ここで、国内農政に目を向けますと、昨年より国による「米の生産数量目標」の配分がなくなり、一部の主産地が増産に動き、主食用米の作付面積が前年(平成 29 年)より増加しました。結果的には西日本の生産基盤の弱体化と北海道をはじめとする主産地の作柄が振るわなかったことで生産量の帳尻が合った形となりましたが、30 年産の作況指数が仮に「100」であった場合、主食用米の適正生産量を 8 万トン上回っていたとも予想され、米の生産調整見直しの評価があまりにも楽観的だと思うところ

です。国民の米離れが加速(毎年 10 万トン減少)しているなか、主食用米の増産に舵を切り始めている産地の動きもあり、全体需給均衡を図る為の全国農業再生推進機構(米の全国組織)の機能強化が不可欠であり、作付による需給緩和に加え豊作基調になれば、一気に需給バランスが崩れる恐れがあるので、政府へは豊作時の対応を含めた対応を早急に検討するよう要請して参ります。

さて、本年５月には政府主導の農協改革の集中推進期間の期限を迎え、以降「准組合員の事業利用規制の在り方」の議論が本格化すると予想されます。このことは、平成 28 年４月施行の改正農協法の付則で、法施行から５年間、正･准組合員の事業の利用状況や JA 改革の実施状況を調査し、「検討を加えて、結論を得る」と定められており、平成 30 年事業年度が本格的調査の初年度目となります。平成 26 年５月の規制改革推進会議の提言では、「准組合員の事業利用を正組合員の２分の１以下に制限」するという内容が示され、このことは地域住民の JA 利便性の低下や JA 経営そのものに打撃を与えるものであり、「准組合員の事業利用規制の在り方」について「組合員の判断に基づくものとする」という報道も一部されていますが、実態調査の結果が今後の農協改革を巡る議論に影響を与えることは確実であり、今後も注視が必要です。

平成 30 年度の JA 事業につきましては、営農販売部門における米穀については、初期生育不良による茎数不足と総籾数の減少により全品種とも平年を大きく下回る収量となり、品質面においては登熟前半の低温と日照不足、後半の降水量減少に伴う土壌水分不足が影響し、青未熟粒の増加と高タンパク米の出荷率が増加し、全道的に収量･品質が振るわず作柄が「不良」の結果となりました。網下米等を含めたうるち･もちの総出荷量 76 万９千俵、契約に対する出荷率 89.4%となり、米穀販売高は過年産の精算を含め計画対比 90.1%の 113 億２千万円となりました。農産品目については、秋まき小麦の製品収量が昨年をやや上回りましたが、細麦が多く２等品調整を余儀なくされ、その他の畑作物も総じて平年値を大きく下回る出荷実績となりました。反収の前年対比は秋小麦(粗麦)86%、そば 52%、大豆 72%、馬鈴薯 76%となり、農産品目全体の販売高は計画対比 76.4%の 13 億７千万円となりました。青果物については、６月から７月にかけての不順な天候の影響を受け、出荷量が減少したことから市場価格が高値で推移したことにより販売額は前年を上回り、花きについても府県産地が酷暑や台風の影響で出荷量が不安定であったため安定した相場が続き、主力品目であるシヌアータが目標であった６億円を上回り、青果･花きの販売高は計画対比 106.0%の 20 億２千４百万円となりました。畜産は乳牛の継続的品薄感と肉用素牛の全国的な品薄感により販売価格の高値推移が続き、販売高は計画対比 103.8%の 30 億５百万円となりました。

平成 30 年度の販売高は総額で計画対比 92.5%の 177 億 2 千万円となり、平成 30 年度の各種交付金等収入を含めた組合員の収入総額は、前年を約 28 億円 1 千万円下回る 240 億 5 千万円となりました。

金融共済部門における信用事業は、当初短期的な意図で開始された日銀の異次元緩和「2 年で 2%」という物価上昇目標が未だ実現できず、金融機関の収益環境悪化は「副作用」というレベルではなく、金融仲介機能が機能不全に陥るなど「主作用」化に進んでいます。異次元緩和の負の効果の拡大を止めるためにも、日銀の金融仲介機能の回復を図るべく「正常化」への着手に期待するところです。

このようななか、JA の貯金残高については農作物の作柄不良の影響もあり、前年より 63 百万円増加の 841 億 1 千万円となり、貸出金残高は前年より 10 億 1 千万円増加し 104 億 5 千万円となりました。共済事業については、新設された「生活障害共済」や建物共済の推進強化を行い、新契約実績は前年より 3 億 6 千万円多い 103 億 4 千万円となり、長期共済保有高は前年より 65 億 5 千万円減少の 1,683 億 6 千万円となりました。

経済部門については、生産資材供給高は計画対比 101.3%の 34 億 7 千万円、燃料供給高は計画対比 109.8%の 25 億 2 百万円、車両機械供給高は計画対比 110.8%の 27 億 5 千万円となりました。なお、期中において、営農資材等に係る各種の奨励金として、組合員の皆様に約 1 億 1 千万円の支払いを実施しました。

平成 30 年度の決算につきましては、上記の事業実績による結果を受け、当初事業計画を上回る 2 億 5,938 万円の当期剰余金を計上することができました。剰余金の処分につきましては、利益準備金として 5,200 万円、任意積立金として 1 億 1,139 万円を積み立てさせて頂き、組合員の皆様への配当として、出資配当 986 万円、事業分量配当金 8,688 万円の合計 9,674 万円を配当することとした剰余金処分案を提出させて頂く次第であります。

厳しい気象変動と自然災害、今日的な農業・農協を取りまく情勢がめまぐるしく変化する環境の中で、このような事業実績を挙げることができましたことは、組合員の皆様の積極的な JA 事業利用の賜物と厚く感謝を申し上げ、平成 30 年度の事業報告とさせて頂きます。

２．最近５年間の主要な経営指標

（単位：百万円、千口、人、％）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収益	12,610	11,100	11,809	11,987	12,325
信用事業収益	698	694	702	666	693
共済事業収益	435	406	410	387	392
農業関連事業収益	8,349	7,643	8,510	8,463	8,567
生活その他事業収益	2,991	2,217	2,048	2,332	2,543
営農指導事業収益	135	138	136	136	127
経常利益	375	367	420	321	360
当期剰余金	326	298	329	204	319
出資金	3,475	3,474	3,415	3,396	3,371
出資口数	6,950	6,948	6,830	6,792	6,742
純資産額	7,849	7,996	8,173	8,255	8,402
総資産額	89,738	91,710	92,975	96,426	96,496
貯金等残高	77,390	79,310	80,347	84,055	84,118
貸出金残高	11,075	10,272	9,859	9,378	10,450
有価証券残高	－	－	－	－	－
剰余金配当金額	154	98	119	75	96
出資配当の額	26	16	16	9	9
事業利用分量配当の額	128	82	103	65	86
職員数	204	206	211	214	217
単体自己資本比率	22.25%	21.71%	21.93%	21.02%	20.86%

注1） 当期剰余金は、銀行等の当期利益に相当するものです。

注2)「単体自己資本比率」は、「農業協同組合等がその経営の健全性を判断するための基準」(平成18年金融庁・農水省告示第2号)に基づき算出しております。

3．決算関係書類

（1）貸借対照表

（単位：千円）

科　　目	平成29年度	平成30年度	科　　目	平成29年度	平成30年度
（資　産　の　部）			（負　債　の　部）		
1　信用事業資産	**84,254,075**	**84,121,194**	1　信用事業負債	**84,866,556**	**84,930,683**
(1) 現金	414,900	405,462	(1) 貯金	84,055,604	84,118,480
(2) 預金	73,354,241	72,130,530	(2) 借入金	410,574	465,344
系統預金	73,128,942	71,947,689	(3) その他の信用事業負債	215,770	180,954
系統外預金	225,299	182,840	未払費用	105,389	119,986
(3) 貸出金	9,378,464	10,450,496	その他の負債	110,380	60,967
(4) その他の信用事業資産	988,612	1,034,113	(4) 債務保証	184,607	165,904
未収収益	421,441	448,443	2　共済事業負債	**295,977**	**289,217**
その他の資産	567,171	585,670	(1) 共済借入金	32,982	2,981
(5) 債務保証見返	184,607	165,904	(2) 共済資金	110,251	138,350
(6) 貸倒引当金	△ 66,752	△ 65,312	(3) 共済未払利息	302	69
2　共済事業資産	**33,709**	**3,602**	(4) 未経過共済付加収入	150,444	146,666
(1) 共済貸付金	32,982	2,981	(5) 共済未払費用	380	427
(2) 共済未収利息	307	73	(6) その他の共済事業負債	1,615	722
(3) その他の共済事業資産	537	657	3　経済事業負債	**1,219,000**	**1,289,800**
(4) 貸倒引当金	△ 117	△ 109	(1) 経済事業未払金	1,121,511	1,112,724
3　経済事業資産	**3,189,898**	**3,597,142**	(2) 経済受託債務	219	83,499
(1) 受取手形	－	－	(3) その他の経済事業負債	97,270	93,577
(2) 経済事業未収金	300,852	317,125	4　設備借入金	**933,041**	**753,026**
(3) 経済受託債権	1,989,997	2,235,150	5　雑負債	**383,955**	**360,741**
(4) 棚卸資産	795,126	942,629	(1) 未払法人税等	38,250	54,696
購買品	722,813	891,212	(2) リース債務	46,693	37,434
給油購買品	30,289	33,249	(3) その他の負債	299,011	268,610
整備購買品	11,781	13,193	6　諸引当金	**472,762**	**470,658**
販売品	3,195	3,394	(1) 賞与引当金	17,049	17,364
その他の棚卸資産	27,047	1,579	(2) 退職給付引当金	402,456	390,736
(5) その他の経済事業資産	108,252	106,793	(3) 役員退職慰労引当金	53,256	62,557
(6) 貸倒引当金	△ 4,329	△ 4,557			
4　雑資産	**337,677**	**376,390**	負　債　の　部　合　計	**88,171,293**	**88,094,127**
5　固定資産	**4,028,488**	**3,808,632**	（純　資　産　の　部）		
(1) 有形固定資産	4,011,055	3,792,789	1　組合員資本	**8,255,194**	**8,401,869**
建物	6,855,110	6,831,904	(1) 出資金	3,396,086	3,371,036
構築物	1,736,240	1,713,170	(2) 利益剰余金	4,887,526	5,071,401
車両運搬具	418,828	2,649,483	利益準備金	2,257,101	2,298,101
機械装置	2,625,843	425,536	その他利益剰余金	2,630,425	2,773,300
工具器具備品	813,635	821,609	特別積立金	732,006	732,006
土地	843,544	841,606	金融事業基盤強化積立金	866,847	866,847
建設仮勘定	-	4,392	肥料協同購入積立金	16,927	16,927
減価償却累計額	△ 9,282,149	△ 9,494,915	税効果積立金	22,966	22,966
(2) 無形固定資産	17,434	15,844	生産施設積立金	347,160	407,063
6　外部出資	**4,559,940**	**4,562,493**	経営基盤強化積立金	400,127	433,127
(1) 外部出資	4,559,940	4,562,493	当期未処分剰余金	244,389	294,361
系統出資	4,332,149	4,332,149	（うち当期剰余金）	(204,752)	(259,383)
系統外出資	214,591	217,144	(3) 処分未済持分	△ 28,419	△ 40,568
子会社等出資	13,200	13,200	2　評価・換算差額等	**194**	**233**
(2) 外部出資等損失引当金	－	－	(1) その他有価証券評価差額金	194	233
7　繰延税金資産	**22,892**	**26,774**			
			純　資　産　の　部　合　計	**8,255,388**	**8,402,103**
資　産　の　部　合　計	**96,426,682**	**96,496,230**	負債及び純資産の部合計	**96,426,682**	**96,496,230**

（２）損益計算書

（単位：千円）

科　　目	平成29年度	平成30年度
１　事業総利益	2,617,719	2,612,341
(1) 信用事業収益	655,349	680,408
資金運用収益	571,222	593,891
（うち預金利息）	(29,039)	(8,113)
（うち受取奨励金）	(378,199)	(408,960)
（うち貸出金利息）	(163,982)	(176,817)
役務取引等収益	41,211	38,767
その他経常収益	42,915	47,749
(2) 信用事業費用	183,227	187,617
資金調達費用	81,876	83,297
（うち貯金利息）	(77,754)	(78,001)
（うち給付補填備金繰入）	(67)	(50)
（うち借入金利息）	(4,054)	(5,243)
（うちその他支払利息）	－	(1)
役務取引等費用	8,452	9,031
その他経常費用	92,898	95,288
（うち貸倒引当金戻入益）	(△ 5,362)	(△ 1,439)
信用事業総利益	472,121	492,791
(3) 共済事業収益	372,757	374,916
共済付加収入	341,082	341,720
共済貸付金利息	844	516
その他の収益	30,830	32,679
(4) 共済事業費用	13,097	12,529
共済借入金利息	844	516
共済推進費	5,233	5,313
共済保全費	563	579
その他の費用	6,456	6,120
（うち貸倒引当金繰入額）	(2)	－
（うち貸倒引当金戻入益）	－	(△ 8)
共済事業総利益	359,660	362,387
(5) 販売事業収益	790,624	781,667
販売手数料	451,833	387,427
その他の収益	338,791	394,239
(6) 販売事業費用	294,623	346,740
その他の費用	294,623	346,740
（うち貸倒引当金繰入額）	－	(64)
（うち貸倒引当金戻入益）	(△ 23)	－
販売事業総利益	496,001	434,927
(7) 購買事業（農業関連）収益	6,242,546	6,460,797
購買品供給高	5,957,975	6,221,009
修理サービス料	92,417	35,185
その他の収益	192,152	204,602
(8) 購買事業（農業関連）費用	5,736,158	5,904,027
購買品供給原価	5,619,543	5,848,093
購買品配達費	33,090	32,888
修理サービス費	59,131	－
その他の費用	24,393	23,045
（うち貸倒引当金繰入額）	－	－
（うち貸倒引当金戻入益）	(△ 24)	(△ 4)
購買事業（農業関連）総利益	506,387	556,769
(9) 購買事業（生活その他）収益	2,324,685	2,534,228
給油購買品供給高	2,290,301	2,502,257
その他の収益	34,383	31,970
(10) 購買事業（生活その他）費用	2,044,263	2,234,944
給油購買品供給原価	1,960,153	2,152,824
給油配達費	46,507	46,939
その他の費用	37,602	35,180
（うち貸倒引当金繰入額）	－	－
（うち貸倒引当金戻入益）	(△ 34)	(△ 20)
購買事業（生活その他）総利益	280,421	299,284

（単位：千円）

科　　目	平成29年度	平成30年度
(11) 保管事業収益	304,407	285,519
(12) 保管事業費用	98,732	101,760
保管事業総利益	205,675	183,759
(13) 利用事業収益	39,023	32,467
(14) 利用事業費用	29,058	26,276
利用事業総利益	9,965	6,190
(15) 加工事業収益	23,515	32,050
(16) 加工事業費用	5,203	7,356
加工事業総利益	18,312	24,693
(17) 生産施設事業収益	1,010,315	894,671
(18) 生産施設事業費用	741,797	653,243
生産施設事業総利益	268,518	241,428
(19) 指導事業収入	129,910	122,035
(20) 指導事業支出	129,254	111,925
（うち貸倒引当金繰入額）	－	(187)
（うち貸倒引当金戻入額）	(△ 231)	－
指導収支差額	655	10,109
2　事業管理費	2,360,347	2,350,547
(1) 人件費	1,594,332	1,620,477
(2) 業務費	138,621	137,244
(3) 諸税負担金	74,457	69,470
(4) 施設費	549,789	520,769
(5) その他事業管理費	3,146	2,584
事業利益	257,371	261,794
3　事業外収益	94,041	126,387
(1) 受取雑利息	9,438	8,629
(2) 受取出資配当金	46,710	46,595
(3) 賃貸料	22,828	22,086
(4) 償却債権取立益	－	－
(5) 雑収入	15,063	49,076
4　事業外費用	29,525	27,579
(1) 支払雑利息	2,845	2,325
(2) 寄付金	1,378	6,447
(3) 雑損失	10,658	5,376
(4) 賃貸費用	14,611	13,473
(5) 貸倒引当金繰入額（事業外）	31	－
(6) 貸倒引当金戻入益（事業外）	－	△ 43
経常利益	321,888	360,602
5　特別利益	77,004	6,156
(1) 固定資産処分益	－	555
(2) 一般補助金	77,004	－
(3) 外部出資等損失引当金戻入	－	－
(4) その他の特別利益	－	5,601
6　特別損失	140,858	47,068
(1) 固定資産処分損	100,958	32,021
(2) 固定資産圧縮損	39,899	－
(3) 減損損失	－	9,444
(4) その他の特別損失	－	5,601
税引前当期利益	258,033	319,690
法人税・住民税及び事業税	47,788	64,210
過年度法人税等戻入額	－	△ 5
法人税等調整額	5,492	△ 3,897
法人税等合計	53,281	60,307
当期剰余金	204,752	259,383
当期首繰越剰余金	34,143	34,978
税効果積立金取崩額	5,492	－
当期末処分剰余金	244,389	294,361

（3） 単体キャッシュ・フロー計算書（間接法）

（単位：千円）

科　　目	平成29年度	平成30年度	備 考
1　事業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前当期利益	258,033	319,690	以下の項目を加減算する
減価償却費	341,143	304,946	キャッシュの減少を伴わない費用のため加算
減損損失		9,444	キャッシュの減少を伴わない費用のため加算
役員退職慰労引当金の増加額	9,301	9,301	引当金の増加(減少)は、加算(減算)
貸倒引当金の増加額	△ 7,428	△ 1,263	引当金の増加(減少)は、加算(減算)
賞与引当金の増加額	355	315	引当金の増加(減少)は、加算(減算)
退職給付引当金の増加額	△ 9,639	△ 11,720	引当金の増加(減少)は、加算(減算)
その他引当金の増加額			引当金の増加(減少)は、加算(減算)
信用事業資金運用収益	△ 571,222	△ 593,891	資金運用は別に総額記載するため、収益額を減算
信用事業資金調達費用	81,876	83,297	資金調達は別に総額記載するため、費用額を加算
共済貸付金利息	△ 844	△ 516	利息収入は別に総額記載するため、収益額を減算
共済借入金利息	844	516	利息支出は別に総額記載するため、費用額を加算
受取雑利息及び受取出資配当金	△ 56,149	△ 55,224	利息収入等は別に総額記載するため、収益額を減算
支払雑利息	2,845	2,325	利息支出は別に総額記載するため、費用額を加算
有価証券関係損益			有価証券の取引は別に総額記載するため、加減算
固定資産売却損益	100,958	31,466	固定資産の取引は別に総額記載するため、加減算
固定資産損益			固定資産の取引は別に総額記載するため、加減算
外部出資関係損益			外部出資の取引は別に総額記載するため、加減算
固定資産除去損	27,104	10,082	固定資産の取引は別に総額記載するため、加減算
その他損益			法人税は別に総額記載するため、関係損益を加減算
（信用事業活動による資産及び負債の増減）			
貸出金の純増減	486,248	△ 1,091,183	貸出金の増加(減少)は、減算(加算)
預金の純増減	△ 5,927,300	1,396,000	預金の増加(減少)は、減算(加算)
貯金の純増減	3,707,817	62,875	貯金の増加(減少)は、加算(減算)
信用事業借入金の純増減	△ 62,172	54,769	借入金の増加(減少)は、加算(減算)
その他の信用事業資産の純増減	△ 38,311	△ 19,404	資産の増加(減少)は、減算(加算)
その他の信用事業負債の純増減	△ 12,657	△ 49,279	負債の増加(減少)は、加算(減算)
（共済事業活動による資産及び負債の増減）			
共済貸付金の純増減	△ 385	30,001	貸付金の増加(減少)は、減算(加算)
共済借入金の純増減	385	△ 30,001	借入金の増加(減少)は、加算(減算)
共済資金の純増減	913	28,099	負債の増加(減少)は、加算(減算)
未経過共済付加収入の純増減	△ 6,208	△ 3,777	負債の増加(減少)は、加算(減算)
その他の共済事業資産の純増減	3,463	△ 119	資産の増加(減少)は、減算(加算)
その他の共済事業負債の純増減	1,212	71	負債の増加(減少)は、加算(減算)
（経済事業活動による資産及び負債の増減）			
受取手形及び経済事業未収金の純増減	△ 8,614	△ 261,426	資産の増加(減少)は、減算(加算)
経済受託債権の純増減	△ 513,185		資産の増加(減少)は、減算(加算)
棚卸資産の純増減	15,747	△ 147,503	資産の増加(減少)は、減算(加算)
支払手形及び経済事業未払金の純増減	58,196	△ 8,787	負債の増加(減少)は、加算(減算)
経済受託債務の純増減	△ 81,188		負債の増加(減少)は、加算(減算)
その他経済事業資産の純増減	5,987	△ 10,561	資産の増加(減少)は、減算(加算)
その他経済事業負債の純増減	△ 5,265	91,607	負債の増加(減少)は、加算(減算)
（その他の資産及び負債の増減）			
未払消費税等の増減額	60,718	△ 46,174	負債の増加(減少)は、加算(減算)
その他の資産の純増減	188,733	△ 38,669	資産の増加(減少)は、減算(加算)
その他の負債の純増減	△ 17,905	△ 20,100	負債の増加(減少)は、加算(減算)
信用事業資金運用による収入	580,366	586,840	資金運用収入によるキャッシュの増加の総額
信用事業資金調達による支出	△ 70,727	△ 68,726	資金調達支出によるキャッシュの減少の総額
共済貸付金利息による収入	829	749	利息収入によるキャッシュの増加の総額
共済借入金利息による支出	△ 829	△ 749	利息支出によるキャッシュの減少の総額
事業の利用分量に対する配当金の支払額	△ 103,261	△ 65,559	事業分量配当によるキャッシュの減少の総額
小　　計	△ 1,560,213	497,760	
雑利息及び出資配当金の受取額	56,149	55,224	利息・受取配当収入によるキャッシュの増加の総額
雑利息の支払額	△ 2,845	△ 2,325	利息支出によるキャッシュの減少の総額
法人税等の支払額	△ 64,615	△ 47,759	法人税等の支払いによるキャッシュの減少の総額
事業活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,571,525	502,900	ＪＡの事業遂行によるキャッシュの増加(減少)の総額

科　　目	平成29年度	平成30年度	備 考
2　投資活動によるキャッシュ・フロー			
補助金の受入による収入	39,899	△ 110,782	補助金の受入によるキャッシュの増加の総額
固定資産の取得による支出	△ 390,489	△ 25,302	固定資産の取得によるキャッシュの減少の総額
固定資産の売却による収入	△ 100,958	△ 2,499	固定資産の売却によるキャッシュの減少の総額
外部出資による支出			外部出資の取得によるキャッシュの減少の総額
外部出資の売却等による収入			外部出資の売却によるキャッシュの増加の総額
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 451,547	△ 138,584	ＪＡの有価証券、固定資産、外部出資の取得等によるキャッシュの増加(減少)の総額。
3　財務活動によるキャッシュ・フロー			
経済事業借入金の借入による収入			借入金の増加によるキャッシュの増加の総額
経済事業借入金の返済による支出	△ 180,015	△ 180,015	借入金の返済によるキャッシュの減少の総額
出資の増額による収入	131,885	82,658	出資金の増加によるキャッシュの増加の総額
出資の払戻による支出	△ 182,798	△ 94,161	出資金の減少によるキャッシュの減少の総額
持分の譲渡による収入	44,647	28,419	処分未済持分によるキャッシュの増加の総額
持分の取得による支出	△ 44,647	△ 28,419	処分未済持分によるキャッシュの減少の総額
出資配当金の支払額	△ 16,430	△ 9,947	出資配当によるキャッシュの減少の総額
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 247,358	△ 201,465	借入金、出資増減、出資配当によるキャッシュの増加(減少)の総額。事業活動と財務活動のキャッシュフローの調整機能。
4　現金及び現金同等物に係る換算差額			為替差益(差損)はキャッシュの増減を伴わないため減算(加算)
5　現金及び現金同等物の増加額（又は減少額）	△ 2,270,432	162,850	「1」～「4」の合計額。「6」と「7」の差額に一致する。
6　現金及び現金同等物の期首残高	3,380,594	1,110,162	期首におけるキャッシュの残高
7　現金及び現金同等物の期末残高	1,110,162	1,273,012	期末におけるキャッシュの残高

（4） 注 記 表 （平成30年度）

1．重要な会計方針

⑴ 有価証券の評価基準及び評価方法

① 関連会社株式　　総平均法による原価法

② その他有価証券

〔時価のあるもの〕

期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定）

〔時価のないもの〕

総平均法による原価法

⑵ 棚卸資産の評価基準及び評価方法

① 購買品、給油購買品及び整備購買品　売価還元法による原価法（値下額及び値下取消額を除外した売価還元法の原価率を適用）

② 販売品（直売所）　最終仕入原価法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

③ その他の棚卸資産（原材料、貯蔵品）　総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

⑶ 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備除く）及び平成28年4月1日以降に取得した建物付属設備及び構築物は定額法）を採用しています。

深川市穀類乾燥調製貯蔵施設については、全ての資産、設備の償却方法は定額法によって行っております。

② 無形固定資産

定額法

なお、自組合利用ソフトウェアについては、当組合における利用可能期間（5年）に基づく定額法により償却しています。

⑷ 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている経理規程、償却・引当基準により、つぎのとおり計上しております。

破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という）に係る債権、及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。

また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という）に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認められる額を計上しています。

上記以外の債権については、貸倒実績率等で算出した額を計上しております。

すべての債権は、資産査定要領および自己査定マニュアルに基づき、資産査定部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

② 賞与引当金

職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当事業年度負担分を計上しています。

③ 退職給付引当金

職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度に発生していると認められる額を計上しています。なお、退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しています。

④ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えて、役員退職慰労金支給規程に基づく期末要支給額を計上しています。

⑸ 収益及び費用の計上基準

青果物・花き・生乳・畜産物の委託販売に係る収益計上基準

青果物・花き・生乳・畜産物の委託販売は、売上計算書が到達した日をもって収益の認識をしております。

⑹ 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

⑺ 記載金額の端数処理

記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しており、金額千円未満の科目については「0」で表示しております。

2．貸借対照表関係

⑴ 資産に係る圧縮記帳額

国庫補助金等の受入れにより、有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は5,635,123千円であり、その内訳はつぎのとおりです。

建物　2,816,861千円、　機械装置　2,553,793千円、　工具器具備品　258,340千円
無形固定資産　3,550千円、　土地立木　2,578千円

⑵ 担保に供されている資産

以下の資産は当座借越の担保に供しております。

北洋銀行定期預金　100,000千円の全部

⑶ 子会社等に対する金銭債権及び金銭債務

子会社等に対する金銭債権の総額	2,175 千円
子会社等に対する金銭債務の総額	91,737 千円

⑷ 貸出金に含まれるリスク管理債権

① 貸出金のうち破綻先債権額はありません。延滞債権額は63,869千円です。

なお、「破綻先債権」とは、元本または利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立又は弁済の見込がないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税施行令第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金です。

また、「延滞債権」とは、未収利息不計上貸出金であって破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したもの以外の貸出金です。

② 貸出金のうち、3か月以上延滞債権額はありません。

なお、「3か月以上延滞債権」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸出金（破綻先債権及び延滞債権を除く）です。

③ 貸出金のうち貸出条件緩和債権額はありません。

なお、「貸出条件緩和債権」とは、債務者の再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払い猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権に該当しないものです。

④ ①～③の合計額は63,869千円です。

なお、上記に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額です。

3．損益計算書関係

⑴ 子会社等との取引高の総額

子会社等との取引による収益総額	25,288 千円
うち事業取引高	25,288 千円
子会社等との取引による費用総額	291,583 千円
うち事業取引高	291,583 千円

⑵ 減損損失の状況

① グルーピングの概要

当農協は、管理関係の単位としている部門別をを基本としているグルーピングを行っております。

また、遊休資産、賃貸資産について個々にグルーピングを行っております。なお、農業関連部門はJA全体の共有資産としております。

② 当期において減損損失を認識した資産又は資産グループの概要

場所	用途	種類
一已工場	整備工場	建物・構築物・機械装置・車輌運搬具・工具器具備品
多度志工場	整備工場	建物・構築物・機械装置・車輌運搬具・工具器具備品

③ 減損損失の認識に至った経緯

購買事業（整備）において、一已整備工場・多度志整備工場について事業活動から生じる損益の継続的な損失が認められるため、当該資産グループに係る資産の帳簿価額を回収可能額まで減額し、当期減少額を減損損失（9,444千円）として認識しました。

④ 減損損失の金額及び主な固定資産の種類毎の当該金額の内訳

場所	建物・構築物	機械装置	車両運搬具	工具器具備品	合計
一已工場	3,674千円	390千円	516千円	299千円	4,879千円
多度志工場	3,007千円	660千円	883千円	15千円	4,565千円

⑤ 回収可能額の算出方法

固定資産評価額を基に時価を算出しております。

４．金融商品関係

⑴ 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

組合員や地域から預かった貯金を原資に、組合員などへ貸付け、残った余裕金を北海道信用農業協同組合連合会へ預けて運用を行っています。また、北海道信用農業協同組合連合会等から借り入れた設備借入金を原資に組合員の共同利用施設を運営しております。

② 金融商品の内容及びそのリスク

保有する金融資産は、主として組合員等に対する貸出金であり、貸出金は、顧客の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されています。

借入金は、主として日本政策金融公庫、北海道信用農業協同組合連合会等からの転貸借入金です。また、設備借入金は組合員の共同利用施設を取得するために借り入れた、北海道信用農業協同組合連合会等からの借入です。

③ 金融商品に係るリスク管理体制

イ 信用リスクの管理

個別の重要案件又は大口案件については理事会において対応方針を決定しています。また、通常の貸出取引については、融資審査課が与信審査を行っています。審査にあたっては、取引先のキャッシュ・フローなどにより償還能力の評価を行うとともに、担保評価基準など厳格な審査基準を設けて、与信判定を行っています。貸出取引において資産の健全性の維持・向上を図るため、資産の自己査定を厳正に行っています。不良債権については管理・回収方針を作成・実践し、資産の健全化に取り組んでいます。また、資産自己査定の結果、貸倒引当金については「資産の償却・引当基準」に基づき必要額を計上し、資産及び財務の健全化に努めています。

ロ 市場リスクの管理

金利リスク、価格変動リスクなどの市場性リスクを的確にコントロールすることにより、収益化及び財務の安定化を図っています。このため、財務の健全性維持と収益力強化とのバランスを重視したALMを基本に、資産・負債の金利感応度分析などを実施し、金融情勢の変化に機敏に対応できる柔軟な財務構造の構築に努めています。

余裕金運用については、市場動向や経済見通しなどの状況やALMなどを考慮し、理事会において運用方針を定めるとともに、経営層で構成するALM委員会を定期的に開催して、日常的な情報交換及び意思決定を行っています。

市場リスクに係る定量的情報

当組合で保有している金融商品はすべてトレーディング目的以外の金融商品です。当組合において、主要なリスク変数である金利リスクの影響を受ける主たる金融商品は、預金、貸出金、有価証券のうちその他有価証券に分類している債券、貯金及び借入金です。

当組合では、これらの金融資産及び金融負債について、期末後1年程度の金利の合理的な予想変動幅を用いた経済価値の変動額を、金利の変動リスクの管理にあたっての定量的分析に利用しています。

指標となる金利の上昇及び下落が予想される範囲内の場合には、経済価値の減少が無いものと把握しております。

また、金利の合理的な予想変動幅を超える変動が生じた場合には、算定額を超える影響が生じる可能性があります。

なお、経済価値変動額の計算において、分割実行案件にかかる未実行金額についても含めて計算しています。

ハ 資金調達に係る流動性リスクの管理

資金繰りリスクについては、運用・調達について月次の資金計画を作成し、安定的な流動性の確保に努めています。また、市場流動性リスクについては、投資判断を行う上での重要な要素と位置付け、商品ごとに異なる流動性（換金性）を把握したうえで、運用方針などの策定の際に検討を行っています。

④ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価（時価に代わるものを含む）には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額（これに準ずる価額を含む）が含まれています。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

⑵ 金融商品の時価に関する事項

① 金融商品の貸借対照表計上額および時価等

当年度末における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりです。
なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、次表には含めず③に記載しております。

（単位：千円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
預金	72,130,530	72,109,851	△ 20,679
貸出金（＊１）	10,466,349	-	-
貸倒引当金（＊２）	△ 60,675	-	-
貸倒引当金控除後	10,405,674	10,887,361	481,687
経済事業未収金	317,125	317,125	-
貸倒引当金（＊３）	△ 3,522	△ 3,522	-
貸倒引当金控除後	313,603	313,603	-
外部出資			
その他有価証券	960	960	-
資産計	82,850,767	83,311,775	461,008
貯金	84,118,480	84,247,817	129,337
借入金（＊４）	1,218,370	1,238,789	20,419
経済事業未払金	1,112,724	1,112,724	-
負債計	86,449,574	86,599,330	149,756

(＊1)貸出金には、貸借対照表上雑資産に計上している福利厚生貸付金15,852千円を含めております。

(＊2)貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(＊3)経済事業未収金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(＊4)借入金には、貸借対照表上別に計上している設備借入金753,026千円を含めております。

② 金融商品の時価の算定方法

【資産】

イ 預金

満期のない預金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。満期のある預金については、期間に基づく区分ごとに、リスクフリーレートである円Libor・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しております。

ロ 外部出資

株式は取引所の価格によっております。

ハ 貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっております。

一方、固定金利によるものは、貸出金の種類及び期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額をリスクフリーレートである円Libor・スワップレートで割り引いた額から貸倒引当金を控除して時価に代わる金額として算定しております。

また、延滞債権・期限の利益を喪失した債権等について、帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としております。

ニ 経済事業未収金

経済事業未収金については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

また、延滞債権・期限の利益を喪失した債権等について、帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としております。

【負債】

イ 貯金

要求払貯金については、決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしております。また、定期性貯金については、期間に基づく区分ごとに、将来のキャッシュ・フローをリスクフリーレートである円Libor・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しております。

ロ 借入金および設備借入金

借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当組合の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。

固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該借入金の元利金の合計額をリスクフリーレートである円Libor・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しております。

ハ 経済事業未払金

経済事業未払金については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、帳簿価額によっております。

③ 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、これらは①の金融商品の時価情報には含まれておりません。

	貸借対照表計上額（単位：千円）
外部出資	4,562,493

④ 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

（単位：千円）

	１年以内	１年超２年以内	２年超３年以内	３年超４年以内	４年超５年以内	５年超
預金	72,130,530	－	－	－	－	－
貸出金（*1,2）	2,342,089	1,334,832	1,157,964	952,070	817,238	3,802,210
合計	74,472,619	1,334,832	1,157,964	952,070	817,238	3,802,210

（＊1）貸出金のうち、当座貸越330,842千円については「1年以内」に含めております。また、期限のない劣後特約付ローンについては「5年超」に含めております。

（＊2）貸出金のうち、3ヶ月以上延滞債権・期限の利益を喪失した債権等44,094千円は償還の予定が見込まれないため、含めておりません。

⑤ 借入金及びその他の有利子負債の決算日後の返済予定額

（単位：千円）

	１年以内	１年超２年以内	２年超３年以内	３年超４年以内	４年超５年以内	５年超
貯金（*1）	59,956,117	7,400,032	11,136,018	4,190,501	1,435,812	－
借入金	289,716	29,701	11,716	6,347	6,139	121,726
設備借入金	144,415	144,415	144,435	74,153	74,153	171,455
合計	60,390,248	7,574,148	11,292,169	4,271,001	1,516,104	293,181

（＊1）貯金のうち、要求払貯金については「1年以内」に含めて開示しております。

５．有価証券関係

有価証券には「外部出資」に含まれる株式が含まれております。

(1) 有価証券の時価、評価差額に関する事項

① その他有価証券で時価のあるもの　（単位：千円）

種類		取得原価又は償却原価	貸借対照表計上額	評価差額
貸借対照表計上額が取得原価又は償却原価を超えるもの	株式	638	960	322

なお、上記評価差額から繰延税金負債89千円を差し引いた額233千円が、「その他有価証券評価差額金」に含まれております。

６．退職給付関係

(1) 採用している退職給付制度の概要

職員の退職給付に充てるため、退職給与規程に基づき、退職一時金制度に加え、同規程に基づき退職給付の一部に充てるため、JA全国共済会との契約によるJA退職金給付制度を採用しております。

(2) 退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付引当金	△ 402,456 千円	
①退職給付費用	△ 79,962 千円	
②退職給付の支払額	16,544 千円	
③特定退職金共済制度への拠出金	75,138 千円	
調整額合計	11,720 千円	①～③の合計
期末における退職給付引当金	△ 390,736 千円	期首+調整額

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

① 退職給付債務	△ 1,395,342 千円	
② 特定退職金共済制度（JA全国共済会）	1,004,606 千円	
③ 未積立退職給付債務	△ 390,736 千円	①＋②
④ 貸借対照表計上額純額	△ 390,736 千円	③
⑤ 退職給付引当金	△ 390,736 千円	

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

① 勤務費用	79,962 千円	
② 臨時に支払った割増退職金	6,400 千円	
合計	86,362 千円	①～②の合計

⑸ 特例業務負担金の将来見込額

人件費（うち福利厚生費）には、厚生年金保険制度及び農林漁業団体職員共済組合制度の統合を図るための農林漁業団体職員共済組合法等を廃止する等の法律附則第57条に基づき、旧農林共済組合（存続組合）が行う特例年金等の業務に要する費用に充てるため拠出した特例業務負担金20,644千円を含めて計上しています。
なお、同組合より示された平成30年3月現在における平成44年3月までの特例業務負担金の将来見込額は、255,991千円となっています。

7．税効果会計関係

⑴ 繰延税金資産及び繰延税金負債の内訳

繰延税金資産	
貸倒引当金超過額	8,856 千円
賞与引当金	4,803 千円
退職給付引当金	108,114 千円
役員退職慰労引当金	17,310 千円
減価償却超過額	7,892 千円
減損損失否認額	22,787 千円
事業税	3,879 千円
その他	16 千円
繰延税金資産小計	173,657 千円
評価性引当額	△146,793 千円
繰延税金資産合計　(A)	26,864 千円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△89 千円
繰延税金負債合計　(B)	△89 千円
繰延税金資産の純額　(A)+(B)	26,775 千円

⑵ 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の重要な差異

法定実効税率	27.66%
（調　整）	
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.10%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△2.05%
事業分量配当金	△7.52%
住民税均等割・事業税率差異等	1.15%
各種税額控除等	△0.79%
評価性引当額の増減	△1.04%
そ　の　他	△0.35%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	18.86%

8．キャッシュ・フロー計算書に関する注記

⑴ キャッシュ・フロー計算書における現金及び現金同等物の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、貸借対照表上の「現金」及び「預金」の中の当座預金、普通預金及び通知預金となっております。

（5）　注 記 表　（平成29年度）

1．重要な会計方針

⑴ 有価証券の評価基準及び評価方法

① 関連会社株式　　総平均法による原価法

② その他有価証券

〔時価のあるもの〕

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)

〔時価のないもの〕

総平均法による原価法

⑵ 棚卸資産の評価基準及び評価方法

① 購買品、給油購買品及び整備購買品　売価還元法による原価法(値下額及び値下取消額を除外した売価還元法の原価率を適用)

② 販売品(直売所)　最終仕入原価法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

③ その他の棚卸資産(原材料、貯蔵品)　総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

⑶ 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備除く)及び平成28年4月1日以降に取得した建物付属設備及び構築物は定額法)を採用しています。

深川市穀類乾燥調製貯蔵施設については、全ての資産、設備の償却方法は定額法によって行っております。

② 無形固定資産

定額法。

なお、自組合利用ソフトウェアについては、当組合における利用可能期間(5年)に基づく定額法により償却しています。

⑷ 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている経理規程、償却・引当基準により、つぎのとおり計上しております。

破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という)に係る債権、及びそれと同等の状況にある債務者(以下「実質破綻先」という)に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。

また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下「破綻懸念先」という)に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認められる額を計上しています。

上記以外の債権については、貸倒実績率等で算出した額を計上しております。

すべての債権は、資産査定要領および自己査定マニュアルに基づき、資産査定部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

② 賞与引当金

職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当事業年度負担分を計上しています。

③ 退職給付引当金

職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度に発生していると認められる額を計上しています。なお、退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しています。

④ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えて、役員退職慰労金支給規程に基づく期末要支給額を計上しています。

⑸ 収益及び費用の計上基準

青果物･花き･生乳･畜産物の委託販売に係る収益計上基準

青果物･花き･生乳･畜産物の委託販売は売上計算書が到達した日をもって収益の認識をしております。

⑹ 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

⑺ 記載金額の端数処理

記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しており、金額千円未満の科目については「0」で表示しております。

2．貸借対照表関係

⑴ 資産に係る圧縮記帳額

国庫補助金等の受入れにより、有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は5,644,884千円であり、その内訳はつぎのとおりです。

建物　2,816,861千円、　機械装置　2,563,555千円、　工具器具備品　258,340千円
無形固定資産　3,550千円、　土地立木　2,578千円

⑵ 担保に供されている資産

以下の資産は当座借越の担保に供しております。

北洋銀行定期預金　100,000千円の全部

⑶ 子会社等に対する金銭債権及び金銭債務

子会社等に対する金銭債権の総額	4,790 千円
子会社等に対する金銭債務の総額	111,342 千円

⑷ 貸出金に含まれるリスク管理債権

① 貸出金のうち破綻先債権額はありません。延滞債権額は96,219千円です。

なお、「破綻先債権」とは、元本または利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立又は弁済の見込がないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税施行令第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金です。

また、「延滞債権」とは、未収利息不計上貸出金であって破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したもの以外の貸出金です。

② 貸出金のうち、3か月以上延滞債権額はありません。

なお、「3か月以上延滞債権」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸出金(破綻先債権及び延滞債権を除く)です。

③ 貸出金のうち貸出条件緩和債権額はありません。

なお、「貸出条件緩和債権」とは、債務者の再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払い猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権に該当しないものです。

④ ①～③の合計額は96,219千円です。

なお、上記に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額です。

3．損益計算書関係

⑴ 子会社等との取引高の総額

子会社等との取引による収益総額	37,774 千円
うち事業取引高	37,774 千円
子会社等との取引による費用総額	289,842 千円
うち事業取引高	289,842 千円

4．金融商品関係

⑴ 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

組合員や地域から預かった貯金を原資に、組合員などへ貸付け、残った余裕金を北海道信用農業協同組合連合会へ預けて運用を行っています。また、北海道信用農業協同組合連合会等から借り入れた設備借入金を原資に組合員の共同利用施設を運営しております。

② 金融商品の内容及びそのリスク

保有する金融資産は、主として組合員等に対する貸出金であり、貸出金は、顧客の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されています。

借入金は、主として日本政策金融公庫、北海道信用農業協同組合連合会等からの転貸借入金です。また、設備借入金は組合員の共同利用施設を取得するために借入れた、北海道信用農業協同組合連合会等からの借入金です。

③ 金融商品に係るリスク管理体制

イ 信用リスクの管理

個別の重要案件又は大口案件については理事会において対応方針を決定しています。また、通常の貸出取引については、金融共済部審査課が与信審査を行っています。審査にあたっては、取引先のキャッシュ･フローなどにより償還能力の評価を行うとともに、担保評価基準など厳格な審査基準を設けて、与信判定を行っています。貸出取引において資産の健全性の維持･向上を図るため、資産の自己査定を厳正に行っています。不良債権については管理･回収方針を作成･実践し、資産の健全化に取り組んでいます。また、資産自己査定の結果、貸倒引当金については「資産の償却･引当基準」に基づき必要額を計上し、資産及び財務の健全化に努めています。

ロ 市場リスクの管理

金利リスク、価格変動リスクなどの市場性リスクを的確にコントロールすることにより、収益化及び財務の安定化を図っています。このため、財務の健全性維持と収益力強化とのバランスを重視したALMを基本に、資産・負債の金利感応度分析などを実施し、金融情勢の変化に機敏に対応できる柔軟な財務構造の構築に努めています。

余裕金運用については、市場動向や経済見通しなどの状況やALMなどを考慮し理事会において運用方針を定めるとともに、経営層で構成するALM委員会を定期的に開催して、日常的な情報交換及び意思決定を行っています。

市場リスクに係る定量的情報

当組合で保有している金融商品はすべてトレーディング目的以外の金融商品です。当組合において、主要なリスク変数である金利リスクの影響を受ける主たる金融商品は、預金、貸出金、有価証券のうちその他有価証券に分類している債券、貯金及び借入金です。

当組合では、これらの金融資産及び金融負債について、期末後1年程度の金利の合理的な予想変動幅を用いた経済価値の変動額を、金利の変動リスクの管理にあたっての定量的分析に利用しています。

金利以外のすべてのリスク変数が一定であると仮定し、当事業年度末現在、指標となる金利が0.1%下落したものと想定した場合には、経済価値が35,380千円減少するものと把握しています。

当該変動額は、金利を除くリスク変数が一定の場合を前提としており、金利とその他のリスク変数の相関を考慮していません。

また、金利の合理的な予想変動幅を超える変動が生じた場合には、算定額を超える影響が生じる可能性があります。

なお、経済価値変動額の計算において、分割実行案件にかかる未実行金額についても含めて計算しています。

ハ 資金調達に係る流動性リスクの管理

資金繰りリスクについては、運用・調達について月次の資金計画を作成し、安定的な流動性の確保に努めています。また、市場流動性リスクについては、投資判断を行う上での重要な要素と位置付け、商品ごとに異なる流動性(換金性)を把握したうえで、運用方針などの策定の際に検討を行っています。

④ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価(時価に代わるものを含む)には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額(これに準ずる価額を含む)が含まれています。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

(2) 金融商品の時価に関する事項

① 金融商品の貸借対照表計上額および時価等

当年度末における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりです。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、次表には含めず③に記載しております。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
預金	73,354,242	73,327,630	△ 26,612
貸出金（＊1）	9,405,471	－	－
貸倒引当金（＊2）	△ 61,211	－	－
貸倒引当金控除後	9,344,260	9,743,967	399,707
経済事業未収金	300,852	300,852	－
貸倒引当金（＊3）	△ 2,806	△ 2,806	－
貸倒引当金控除後	298,046	298,046	－
外部出資			
その他有価証券	907	907	－
資産計	82,997,455	83,370,550	373,095
貯金	84,055,604	84,171,486	115,882
借入金（＊4）	1,343,615	1,368,641	25,026
経済事業未払金	1,121,511	1,121,511	－
負債計	86,520,730	86,661,638	140,908

(＊1)貸出金には、貸借対照表上雑資産に計上している福利厚生貸付金27,006千円を含めております。

(＊2)貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(＊3)経済事業未収金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(＊4)借入金には、貸借対照表上別に計上している設備借入金933,041千円を含めております。

② 金融商品の時価の算定方法

【資産】

イ 預金

満期のない預金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。満期のある預金については、期間に基づく区分ごとに、リスクフリーレートである円Libor･スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しております。

ロ 外部出資

株式は取引所の価格によっております。

ハ 貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっております。

一方、固定金利によるものは、貸出金の種類及び期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額をリスクフリーレートである円Libor･スワップレートで割り引いた額から貸倒引当金を控除して時価に代わる金額として算定しております。

また、延滞債権･期限の利益を喪失した債権等について、帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としております。

ニ 経済事業未収金

経済事業未収金については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

また、延滞債権･期限の利益を喪失した債権等について、帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としております。

【負債】

イ 貯金

要求払貯金については、決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしております。また、定期性貯金については、期間に基づく区分ごとに、将来のキャッシュ･フローをリスクフリーレートである円Libor･スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しております。

ロ 借入金および設備借入金

借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当組合の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。

固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該借入金の元利金の合計額をリスクフリーレートである円Libor･スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しております。

ハ 経済事業未払金

経済事業未払金については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、帳簿価額によっております。

③ 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、これらは①の金融商品の時価情報には含まれておりません。

	貸借対照表計上額 （単位：千円）
外部出資	4,559,940

④ 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

（単位：千円）

	１年以内	１年超２年以内	２年超３年以内	３年超４年以内	４年超５年以内	５年超
預金	73,354,242	―	―	―	―	―
貸出金（*1,2）	2,164,307	1,248,864	1,073,568	833,766	702,180	3,301,049
合計	75,518,549	1,248,864	1,073,568	833,766	702,180	3,301,049

（＊1）貸出金のうち、当座貸越292,107千円については「1年以内」に含めております。

（＊2）貸出金のうち、3ヶ月以上延滞債権･期限の利益を喪失した債権等39,727千円は償還の予定が見込まれないため、含めておりません。

（＊3）貸出金の分割実行案件のうち、貸付決定金額の一部実行案件15,000千円は償還日が特定できないため、含めておりません。

⑤ 借入金及びその他の有利子負債の決算日後の返済予定額

（単位：千円）

	１年以内	１年超２年以内	２年超３年以内	３年超４年以内	４年超５年以内	５年超
貯金（*1）	60,084,177	7,646,304	7,190,288	4,749,699	4,385,134	―
借入金	226,942	33,598	30,970	11,715	6,346	100,999
設備借入金	180,015	144,415	144,415	144,435	74,153	245,608
合計	60,491,134	7,824,317	7,365,673	4,905,849	4,465,633	346,607

（＊1）貯金のうち、要求払貯金については「1年以内」に含めて開示しております。

5．有価証券関係

有価証券には「外部出資」に含まれる株式が含まれております。

(1) 有価証券の時価、評価差額に関する事項

① その他有価証券で時価のあるもの　（単位：千円）

種類		取得原価	貸借対照表計上額	評価差額
貸借対照表計上額が取得原価又は償却原価を超えるもの	株式	638	907	269

なお、上記評価差額から繰延税金負債75千円を差し引いた額194千円が、「その他有価証券評価差額金」に含まれております。

6．退職給付関係

(1) 採用している退職給付制度の概要

職員の退職給付に充てるため、退職給与規程に基づき、退職一時金制度に加え、同規程に基づき退職給付の一部に充てるため、JA全国共済会との契約によるJA退職金給付制度を採用しております。なお、退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しています。

(2) 退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付引当金	△ 412,095 千円	
①退職給付費用	△ 78,388 千円	
②退職給付の支払額	23,961 千円	
③特定退職共済制度への拠出金	64,066 千円	
調整額合計	9,639 千円	①～③の合計
期末における退職給付引当金	△ 402,456 千円	期首+調整額

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

① 退職給付債務	△ 1,368,315 千円	
② 特定退職共済制度（JA全国共済会）	965,859 千円	
③ 未積立退職給付債務	△ 402,456 千円	①+②
④ 貸借対照表計上額純額	△ 402,456 千円	③
⑤ 退職給付引当金	△ 402,456 千円	

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

① 勤務費用	78,388 千円
② 臨時に支払った割増退職金	6,400 千円
合計	84,788 千円

(5) 特例業務負担金の将来見込額

人件費(うち福利厚生費)には、厚生年金保険制度及び農林漁業団体職員共済組合制度の統合を図るための農林漁業団体職員共済組合法等を廃止する等の法律附則第57条に基づき、旧農林共済組合(存続組合)が行う特例年金等の業務に要する費用に充てるため拠出した特例業務負担金20,558千円を含めて計上しています。
なお、同組合より示された平成29年3月現在における平成44年3月までの特例業務負担金の将来見込額は、274,349千円となっています。

7．税効果会計関係

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の内訳

繰延税金資産	
貸倒引当金超過額	10,009 千円
賞与引当金	4,715 千円
退職給付引当金	111,356 千円
役員退職慰労引当金	14,736 千円
減価償却超過額	8,537 千円
減損損失否認額	20,648 千円
事業税	3,035 千円
その他	59 千円
繰延税金資産小計	173,095 千円
評価性引当額	△ 150,129 千円
繰延税金資産合計　(A)	22,966 千円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△ 74 千円
繰延税金負債合計　(B)	△ 74 千円
繰延税金資産の純額　(A)+(B)	22,892 千円

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の重要な差異

法定実効税率	27.66%
（調　整）	
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.41%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.10%
事業分量配当金	△7.03%
住民税均等割・事業税率差異等	1.42%
各種税額控除等	△2.05%
評価性引当額の増減	0.07%
そ　の　他	0.38%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	20.76%

8．その他の注記

(1) 追加情報

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号平成28年3月28日)を当事業年度から適用しております。

9．キャッシュ・フロー計算書に関する注記

(1) キャッシュ・フロー計算書における現金及び現金同等物の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、貸借対照表上の「現金」及び「預金」の中の当座預金、普通預金及び通知預金となっております。

（6） 剰余金処分計算書

（単位：千円、％）

科　　目	平成29年度	平成30年度
1　当期未処分剰余金	244,389	294,361
2　任意積立金の取崩額	－	－
生産施設積立金	－	－
3　剰余金処分額	209,410	260,134
(1) 利益準備金	41,000	52,000
(2) 任意積立金	92,903	111,393
特別積立金	－	－
金融事業基盤強化積立金	－	－
生産施設積立金	59,903	72,496
経営基盤強化積立金	33,000	35,000
肥料協同購入積立金	－	－
税効果積立金	－	3,897
(3) 出資配当金	9,947	9,858
(4) 事業分量配当金	65,559	86,881
4　次期繰越剰余金	34,978	34,227

注）1. 出資配当金の配当率は、次のとおりです。

平成29年度	0.3%	平成30年度	0.3%

2. 次期繰越剰余金には営農指導、生活・文化改善事業の費用に充てるための以下の繰越額が含まれています。

平成29年度	10,238千円	平成30年度	12,969千円

3. 任意積立金における目的積立金の積み立て目的及び積立目標額、取崩基準等は以下のとおりです。

種類	積立目的	積立目標金額	取崩基準
金融事業基盤強化積立金	組合事業の改善発達に資する為の支出が発生した場合に対処するため	年度末貯金残の15/1,000＋年度末貸付高の12.3/1,000以内	機器購入・機械化店舗の設置・金利変動リスク対応等の支出、貸付リスクに対する財源確保等（理事会付議）
生産施設積立金	生産施設における繰越金等を積み立て、将来に向けた各生産施設の安定的な運営を図るため	生産施設における当期利益金の範囲内	生産施設における当期損失額が発生した場合、又は施設の修繕・設備の更新等の支出にあてる場合（理事会付議）
肥料協同購入積立金	肥料価格の期中変動があった場合、組合員の負担軽減をはかり、組合員の経営安定に資するため	ホクレン肥料協同購入積立金実施要領に基づく当組合の積立目標額（16,927千円）	肥料価格が期中に上昇し、組合員に相当の負担が発生する場合
経営基盤強化積立金	政策や会計制度の変更に伴う費用負担や、経営基盤に影響を与える将来的なリスクの発生に備えるとともに、自己資本の充実をはかりＪＡの経営の健全性を確保するため	平成26年度末出資金残高の20%を積立目標額とする（695,000千円）	会計制度や検査基準の変更に伴う引当金の増加等臨時の支出、減損損失の発生、施設の取得・修繕・解体や不慮の災害等による臨時の支出、その他組合の経営に影響を与える多額の支出の必要性が生じたとき（理事会付議）
税効果積立金	繰延税金資産の回収可能性見直しや、税率引き下げ等に伴う繰延税金資産の取崩しに係る支出に対応するため	当期に発生した法人税等調整額（過年度税効果調整額含む）の残高全額	積立目的の事由が発生した場合（理事会付議）

（7）　部門別損益計算書（平成30年度）

（単位：千円）

区　　分	総　計	信用事業	共済事業	農業関連事業	生活その他事業（燃料）	営農指導事業	共通管理費等
事業収益 ①	12,198,760	680,408	374,916	8,487,173	2,534,228	122,035	
事業費用 ②	9,586,422	187,617	12,529	7,039,405	2,234,944	111,925	
事業総利益（①－②） ③	2,612,341	492,791	362,387	1,447,768	299,284	10,109	
事業管理費 ④	2,350,547	365,151	236,600	1,267,687	203,600	277,506	
人件費	1,620,477	292,800	193,643	763,469	132,731	237,834	
業務費	137,244	20,556	13,276	68,344	18,612	16,454	
諸税負担金	69,470	9,856	6,628	39,768	7,495	5,722	
施設費	520,769	41,567	22,773	394,656	44,484	17,288	
うち減価償却費 ⑤	295,781	13,817	7,294	255,454	13,924	5,290	
その他事業管理費	2,584	371	278	1,449	276	208	
各事業管理費のうち配分された共通管理費 ⑥	334,945	48,232	34,834	191,923	36,509	23,446	△ 334,945
うち減価償却費 ⑦	19,005	2,736	1,976	10,889	2,071	1,330	△ 19,005
事業利益（③－④） ⑧	261,794	127,640	125,786	180,081	95,683	△ 267,396	
事業外収益 ⑨	126,387	13,515	17,732	80,147	9,098	5,893	
うち共通分 ⑩	73,819	10,629	7,677	42,298	8,046	5,167	△ 73,819
事業外費用 ⑪	27,579	3,969	2,866	15,805	3,008	1,929	
うち共通分 ⑫	27,565	3,969	2,866	15,795	3,004	1,929	△ 27,565
経常利益（⑧＋⑨－⑪） ⑬	360,602	137,185	140,652	244,423	101,773	△ 263,432	
特別利益 ⑭	6,156	0	0	6,156	0	0	
うち共通分 ⑮	0	0	0	0	0	0	0
特別損失 ⑯	47,068	4,517	3,262	33,024	4,067	2,196	
うち共通分 ⑰	31,374	4,517	3,262	17,977	3,419	2,196	△ 31,374
税引前当期利益（⑬＋⑭－⑯） ⑱	319,690	132,668	137,389	217,555	97,706	△ 265,628	
営農指導事業分配賦額 ⑲	0	45,422	28,687	166,018	25,500	△ 265,628	
営農指導事業分配賦後税引前当期利益（⑱－⑲） ⑳	319,690	87,245	108,701	51,537	72,206		

1.共通管理費等及び営農指導事業の他部門への配賦基準

（1）共通管理費等　　（人頭割＋人件費を除いた事業管理費割＋事業総利益割）の平均値

（2）営農指導事業　　（均等割＋事業総利益割）の平均値

2.配賦割合（1の配賦基準で算出した配賦の割合）

区　　分	総　計	信用事業	共済事業	農業関連事業	生活その他事業（燃料）	営農指導事業	共通管理費等
共通管理費等	100.0%	14.4%	10.4%	57.3%	10.9%	7.0%	
営農指導事業	100.0%	17.1%	10.8%	62.5%	9.6%		

3.配賦割合（1の配賦基準で算出した配賦の割合）

区　　分	総　計	信用事業	共済事業	農業関連事業	生活その他事業（燃料）	営農指導事業	共通資産
事業別の資産	96,496,230	87,051,732	714,539	6,408,557	451,350	316,153	1,553,896
総資産（共通資産配分後）	96,496,230	87,275,493	876,145	7,298,940	620,725	424,926	
（うち固定資産）	(3,808,632)	(151,463)	(102,470)	(2,937,045)	(328,720)	(288,932)	

（8）　部門別損益計算書（平成29年度）

（単位：千円）

区　　分	総　計	信用事業	共済事業	農業関連事業	生活その他事業（燃料）	営農指導事業	共通管理費等
事業収益 ①	11,893,135	655,349	372,757	8,410,433	2,324,685	129,910	
事業費用 ②	9,275,416	183,227	13,097	6,905,572	2,044,263	129,254	
事業総利益（①－②） ③	2,617,719	472,121	359,660	1,504,860	280,422	655	
事業管理費 ④	2,360,347	371,377	246,004	1,271,532	197,684	273,748	
人件費	1,594,332	294,466	196,944	747,230	123,088	232,602	
業務費	138,621	21,167	14,800	68,073	18,206	16,373	
諸税負担金	74,457	10,518	7,313	42,861	7,864	5,899	
施設費	549,789	44,773	26,598	411,590	48,199	18,627	
うち減価償却費 ⑤	331,328	14,672	8,314	286,263	15,723	6,353	
その他事業管理費	3,146	452	348	1,775	324	245	
各事業管理費のうち配分された共通管理費 ⑥	329,454	46,782	34,922	190,754	34,922	22,073	△ 329,454
うち減価償却費 ⑦	21,910	3,111	2,322	12,685	2,322	1,467	△ 21,910
事業利益（③－④） ⑧	257,371	100,744	113,655	233,328	82,737	△ 273,092	
事業外収益 ⑨	94,041	11,366	15,164	53,070	8,133	6,306	
うち共通分 ⑩	75,411	10,708	7,993	43,663	7,993	5,052	△ 75,411
事業外費用 ⑪	29,525	4,126	3,080	17,290	3,080	1,947	
うち共通分 ⑫	29,059	4,126	3,080	16,825	3,080	1,947	△ 29,059
経常利益（⑧＋⑨－⑪） ⑬	321,888	107,983	125,740	269,108	87,790	△ 268,733	
特別利益 ⑭	77,004	0	0	77,004	0	0	
うち共通分 ⑮	0	0	0	0	0	0	0
特別損失 ⑯	140,858	13,952	11,224	98,696	10,406	6,577	
うち共通分 ⑰	98,178	13,941	10,406	56,845	10,406	6,577	△ 98,178
税引前当期利益（⑬＋⑭－⑯） ⑱	258,033	94,032	114,516	247,416	77,384	△ 275,310	
営農指導事業分配賦額 ⑲	0	45,701	29,733	174,822	25,053	△ 275,311	
営農指導事業分配賦後税引前当期利益（⑱－⑲） ⑳	258,033	48,330	84,783	72,593	52,330		

1.共通管理費等及び営農指導事業の他部門への配賦基準

（1）共通管理費等　　（人頭割＋人件費を除いた事業管理費割＋事業総利益割）の平均値

（2）営農指導事業　　（均等割＋事業総利益割）の平均値

2.配賦割合（1の配賦基準で算出した配賦の割合）

区　　分	総　計	信用事業	共済事業	農業関連事業	生活その他事業（燃料）	営農指導事業	共通管理費等
共通管理費等	100.0%	14.2%	10.6%	57.9%	10.6%	6.7%	
営農指導事業	100.0%	16.6%	10.8%	63.5%	9.1%		

3.配賦割合（1の配賦基準で算出した配賦の割合）

区　　分	総　計	信用事業	共済事業	農業関連事業	生活その他事業（燃料）	営農指導事業	共通資産
事業別の資産	96,426,682	87,183,975	745,213	6,182,908	451,069	265,446	1,598,068
総資産（共通資産配分後）	96,426,682	87,410,901	914,609	7,108,189	620,464	372,517	
（うち固定資産）	(4,028,487)	(156,632)	(111,540)	(3,123,986)	(339,018)	(297,309)	

Ⅲ　信　用　事　業

１．信用事業の考え方

①貸出運営の考え方

ＪＡでは、農家生活の向上や農業生産力の増強など、農業及び地域経済の発展を支えるべく、組合員の必要とする資金の貸出を行っております。
貸付にあたっては、みなさまからお預かりした貯金を原資に貸付を行なっており、一部の組合員だけにかたよらないように、一組合員当たりの貸付限度を毎年設定し、貸出先の適正な審査を実施しております。また、併せて地域のみなさまの生活にお役に立つよう資金の貸出の推進も積極的に行ってまいります。

②ＪＡバンクシステムについて

ＪＡバンクシステムとは、ペイオフ解禁や金融大競争時代に柔軟に対応し、より便利で安心なＪＡバンクになるため、全国のＪＡ・信連・農林中央金庫の総合力を結集し、ＪＡバンク法※1に基づいた、実質的に「ひとつの金融機関」※2として活動していく新たな取組のことです。
このＪＡバンクシステムを活用し、全体の高度化、専門化などを進め、組合員・利用者の皆さまの満足度をより高めていきます。

※１　ＪＡバンク法（再編強化法）
… ＪＡバンクシステムが確実に機能し、ＪＡバンク全体としての信頼性の向上のための法制度面での裏づけとして整備された法律です。

※２　ひとつの金融機関
… ＪＡバンクはＪＡバンク会員（ＪＡ・都道府県段階での信連・農林中央金庫）で構成されるグループ名です。ＪＡバンクはグループ全体のネットワークと総合力で、組合員、利用者の皆さまに、より身近でより便利なメインバンクとなることを目指しています。

2．信用事業の状況

(1)主要な業務の状況を示す指標

① 利 益 総 括 表

（単位：百万円、％）

	平成29年度	平成30年度	増減
資金運用収支	489	511	22
役務取引等収支	32	29	△ 3
その他信用事業収支	△ 49	△ 47	2
信用事業粗利益	472	493	21
信用事業粗利益率	0.58%	0.59%	0.01%
事業粗利益	2,617	2,612	△ 5
事業粗利益率	2.55%	2.48%	△0.07%

注1　信用事業粗利益率＝信用事業粗利益÷信用事業資産平均残高

注2　事業粗利益率＝事業粗利益÷総資産平均残高

② 資金運用収支の内訳

（単位：百万円、％）

	平成28年度			平成30年度		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	79,575	571	0.71%	82,006	593	0.72%
うち預金	69,557	29	0.04%	71,145	8	0.01%
うち有価証券	－	－	－	－	－	－
うち貸出金	10,018	163	1.62%	10,861	176	1.62%
資金調達勘定	82,622	81	0.09%	85,086	83	0.09%
うち貯金・定期積金	81,913	77	0.09%	83,988	78	0.09%
うち借入金	709	4	0.56%	1,098	5	0.45%
総資金利ざや			0.17%			0.19%

注　総資金利ざや＝資金運用利回り－資金調達原価（資金調達利回り＋経費率）

③　受取・支払利息の増減額

（単位：百万円）

	平成29年度		平成30年度	
	実績	増減額	実績	増減額
受取利息	193	△ 17	184	△ 8
うち預金	29	△ 10	8	△ 21
うち有価証券	－	－	－	－
うち貸出金	163	△ 7	176	13
支払利息	81	△ 4	83	2
うち貯金・定期積金	77	△ 4	78	1
うち譲渡性貯金	－	－	－	－
うち借入金	4	0	5	1
差引	112	△ 32	101	△ 11

注　増減額は前年度対比です

④　利　益　率

	平成29年度	平成30年度	増減
総資産経常利益率	0.31%	0.34%	0.03%
純資産経常利益率	3.95%	4.38%	0.43%
総資産当期純利益率	0.25%	0.30%	0.05%
純資産当期純利益率	3.18%	3.88%	0.70%

注１　総資産経常利益率＝経常利益÷総資産平均残高

注２　純資産経常利益率＝経常利益÷純資産平均残高

注３　総資産当期純利益率＝税引前当期純利益÷総資産平均残高

注４　純資産当期純利益率＝税引前当期純利益÷純資産平均残高

３．貯金に関する指標

①　科目別貯金平均残高

（単位：百万円）

	平成29年度		平成30年度		増減
流動性貯金	32,258	39.38%	33,902	40.37%	1,644
定期性貯金	49,665	60.62%	50,085	59.63%	420
その他の貯金	－	0.00%	－	0.00%	－
計	81,923	100.00%	83,988	100.00%	2,065
譲渡性貯金	－	0.00%	－	0.00%	－
合計	81,923	100.00%	83,988	100.00%	2,065

注１　流動性貯金＝当座貯金＋普通貯金＋貯蓄貯金＋通知貯金＋別段貯金

注２　定期性貯金＝定期貯金＋定期積金

注３　%は構成比です

②　定期貯金残高

（単位：百万円）

		平成29年度		平成30年度		増減
定期貯金		49,923	100.00%	48,943	100.00%	△ 980
	うち　固定自由金利定期	49,888	99.93%	48,909	99.93%	△ 979
	うち　変動自由金利定期	35	0.07%	34	0.07%	△ 1

注１　固定自由金利定期：預入時に満期日までの利率が確定する自由金利定期貯金

注２　変動自由金利定期：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する自由金利定期貯金

注３　%は構成比です

③　貯金者別貯金残高

（単位：百万円）

		平成29年度		平成30年度		増減
組合員貯金		63,590	75.65%	62,837	74.70%	△ 753
組合員以外の貯金		20,464	24.35%	21,281	25.30%	817
	うち 地方公共団体	3,196	3.80%	3,542	4.21%	346
	うち その他非営利法人	1,599	1.90%	1,332	1.58%	△ 267
	うち その他員外	15,668	18.64%	16,405	19.50%	737
合計		84,055	100.00%	84,118	100.00%	63

注　%は構成比です

4．貸出金等に関する指標

① 科目別貸出金平均残高

（単位：百万円）

	平成29年度	平成30年度	増減
手形貸付	538	495	△ 43
証書貸付	8,681	9,283	602
当座貸越	900	1,083	183
割引手形	－	－	－
合計	10,119	10,861	742

② 貸出金の金利条件別内訳

（単位：百万円）

	平成29年度	平成30年度	増減
固定金利貸出残高	8,205	9,228	1,023
固定金利貸出構成比	87.49%	88.31%	0.82%
変動金利貸出残高	552	471	△ 81
変動金利貸出構成比	5.89%	4.51%	△1.38%
その他貸出残高	621	751	130
その他貸出構成比	6.62%	7.19%	0.57%
残高合計	9,378	10,450	1,072

（注） 「その他貸出」は当座貸越、無利息等固定、変動の区分がないもの。

③ 貸出先別貸出金残高

（単位：百万円）

	平成29年度		平成30年度		増減
組合員貸出	8,767	[93.5%]	9,784	[93.6%]	1,017
組合員以外の貸出	611	[6.5%]	666	[6.4%]	55
うち地方公共団体	580	(6.2%)	621	(5.9%)	41
うちその他非営利法人	－	－	－	－	0
うち金融機関	0	(0.0%)	0	(0.0%)	0
うちその他員外	31	(0.3%)	45	(0.4%)	14
合計	9,378	[100.0%]	10,450	[100.0%]	1,072

④　貸出金の担保別内訳

（単位：百万円）

	平成29年度	平成30年度	増減
貯金等（共済担保含む）	428	399	△ 29
有価証券	－	－	0
動産	－	－	0
不動産	－	－	0
その他担保物	－	－	0
計	428	399	△ 29
農業信用基金協会保証	4,992	4,965	△ 27
その他保証	273	289	16
計	5,265	5,254	△ 11
信用	3,685	4,797	1,112
合計	9,378	10,450	1,072

⑤　債務保証見返額の担保別内訳残高

（単位：百万円）

	平成29年度	平成30年度	増減
貯金等	62	61	△ 1
有価証券	－	－	0
動産	－	－	0
不動産	64	55	△ 9
その他担保物	－		0
計	126	116	△ 10
信用	59	50	△ 9
合計	185	166	△ 19

⑥　貸出金の使途別内訳

（単位：百万円）

	平成29年度	平成30年度	増減
設備資金残高	5,836	6,582	746
設備資金構成比	62.23%	62.99%	69.59%
運転資金残高	3,542	3,868	326
運転資金構成比	37.77%	37.01%	30.41%
残高合計	9,378	10,450	1,072

⑦　業種別の貸出金残高

（単位：百万円・％）

	平成29年度		平成30年度		増減
農業	6,598	(63.14%)	7,373	(70.56%)	775
地方公共団体	579	(5.54%)	621	(5.94%)	42
その他	2,201	(21.06%)	2,456	(23.50%)	255
合計	9,378	(89.74%)	10,450	(100.00%)	1,072

注　%は構成比です

⑧　貯貸率・貯証率

（単位：%）

		平成29年度	平成30年度	増減
貯貸率	期末	11.16%	12.42%	1.26%
	期中平均	12.35%	12.93%	0.58%
貯証率	期末	0.00%	0.00%	0.00%
	期中平均	0.00%	0.00%	0.00%

⑨　主要な農業関係の貸出金残高

1）　営農類型別

（単位：百万円）

種　　類	平成29年度	平成30年度	増減
農　　業	5,500	6,409	909
穀　　作	3,408	3,680	272
野　菜　・　園　芸	13	10	△ 3
果　樹　・　樹　園　農　業	0	0	0
工　芸　作　物	－	－	0
養　豚　・　肉　牛　・　酪　農	309	302	△ 7
養　鶏　・　養　卵	－	－	0
養　蚕	－	－	0
そ　の　他　農　業	1,770	2,417	647
農　業　関　連　団　体　等	－	－	0
合　　計	5,500	6,409	909

注１）農業関係の貸出金とは，農業者，農業法人および農業関連団体等に対する農業生産・農業経営に必要な資金や，農産物の生産・加工・流通に関係する事業に必要な資金等が該当します。 なお，上記の「業種別の貸出金残高」の「農業」は，農業者や農業法人等に対する貸出金の残高です。

注２）「その他農業」には，複合経営で主たる業種が明確に位置づけられない者，農業サービス業，農業所得が従となる農業者等が含まれています。

2）　資金種類別

［貸出金］

（単位：百万円）

種　　類	平成29年度	平成30年度	増減
プ　ロ　パ　ー　資　金	4,789	5,596	807
農　業　制　度　資　金	711	813	102
農　業　近　代　化　資　金	0	25	25
そ　の　他　制　度　資　金	711	788	77
合　　計	5,500	6,409	909

注１）プロパー資金とは，当組合原資の資金を融資しているもののうち，制度資金以外のものをいいます。

注２）農業制度資金には，①地方公共団体が直接的または間接的に融資するもの，②地方公共団体が利子補給等を行うことでJAが低利で融資するもの、③日本政策金融公庫が直接融資するものがあり、ここでは①の転貸資金と②を対象としています。

注３）その他制度資金には，農業経営改善促進資金(スーパーＳ資金)や農業経営負担軽減支援資金などが該当します。

［受託貸付金］

（単位：百万円）

種　　類	平成29年度	平成30年度	増減
日　本　政　策　金　融　公　庫　資　金	6,957	6,256	△ 701
そ　　の　　他	386	314	△ 72
合　　計	7,343	6,570	△ 773

(注)　日本政策金融公庫資金は，農業（旧農林漁業金融公庫）にかかる資金をいいます。

５．リスク管理債権残高

（単位：百万円）

	平成29年度	平成30年度	増減
破綻先債権額	―	―	―
延滞債権額	96	63	△ 33
３ヶ月以上延滞債権額	―	―	―
貸出条件緩和債権額	―	―	―
合計	96	63	△ 33

注１　破綻先債権

元本又は利息の支払いの遅延が相当期間継続していること、その他の事由により元本又は利息の取り立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行なった部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令第９６条第１項３号のイからホまでに掲げる事由又は同項第４号に規定する事由が生じているものです。

注２　延滞債権

未収利息不計上貸出金であって、注１に掲げるもの及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払いを猶予したもの以外のものです。

注３　３ヶ月以上延滞債権

元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金（注１、注２に掲げるものを除く。）です。

注４　貸出条件緩和債権

経済的困難に陥った債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、当該債権の回収を促進すること等を目的に債務者に有利な一定の譲歩を与える約定条件の改定等を行った貸出金（注１、注２及び注３に掲げるものを除く。）です。

6．金融再生法に基づく開示債権残高

（単位：百万円）

平成29年度

	債権額	うち保全額			
		担保	保証	引当	合計
開示債権額	108	64	10	34	108
破綻更正債権及びこれらに準ずる債権	62	28	0	34	62
危険債権	45	35	10	0	45
要管理債権	－	－	－	－	－
正常債権	10,084				
合計	10,192	64	10	34	108

平成30年度

	債権額	うち保全額			
		担保	保証	引当	合計
開示債権額	75	35	10	29	75
破綻更正債権及びこれらに準ずる債権	53	24	0	29	53
危険債権	22	11	10	0	22
要管理債権	－	－	－	－	－
正常債権	11,191				
合計	11,266	35	10	29	75

	平成29年度	平成30年度	増減
総与信に占める開示債権の割合	1.1%	0.7%	△0.4%
開示債権額に対する保全力バー率	100%	100%	0.0%

注１　破綻更正債権及びこれらに準ずる債権

破産、会社更生、再生手続等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。

注２　危険債権

債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受け取りができない可能性の高い債権です。

注３　要管理債権

「３ヶ月以上延滞債権」及び「貸出条件緩和債権」に該当する貸出金をいいます。

注４　正常債権

債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がない債権であり「破綻更正債権及びこれらに準ずる債権」「危険債権」「要管理債権」以外の債権をいいます。

７．有価証券に関する指標

① 種類別有価証券平均残高

該当する取引はありません。

② 商品有価証券種類別平均残

該当する取引はありません。

③ 有価証券残存期間別残高

該当する取引はありません。

８．有価証券等の時価情報

（1）有価証券の時価情報

該当する取引はありません。

（2）金銭の信託

該当する取引はありません。

（3）デリバティブ取引、金融等デリバティブ取引、有価証券関連店頭デリバティブ取引

該当する取引はありません。

９．貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額

平成29年度

（単位：百万円）

	期首残高	当期繰入額	当期取崩額		純繰入額（△純取崩額）	期末残高
			目的使用	その他		
一般貸倒引当金	33	35	—	33	2	35
個別貸倒引当金	44	36	1	42	△7	36
合計	78	72	1	75	△5	71

平成30年度

	期首残高	当期繰入額	当期取崩額		純繰入額（△純取崩額）	期末残高
			目的使用	その他		
一般貸倒引当金	35	38	—	35	3	38
個別貸倒引当金	36	32	—	36	△4	32
合計	71	70	0	71	△1	70

１０．貸出金償却の額

（単位：百万円）

	平成29年度	平成30年度
貸出金償却額	1	0

Ⅳ　その他の事業

1．共　済　事　業

① 長期共済保有

（単位：百万円）

		平成29年度		平成30年度	
		新契約高	保有契約高	新契約高	保有契約高
生命総合共済	終身共済	1,774	60,924	868	59,104
	定期生命共済	265	678	190	850
	養老生命共済	974	50,598	917	46,104
	（うちこども共済）	165	7,315	149	7,098
	医療共済	5	3,575	5	3,293
	がん共済	－	158	－	156
	定期医療	－	549	－	503
	介護共済	10	81	1	81
	年金共済	－	8,820	－	7,699
建物更生共済		6,949	49,539	8,365	50,573
合計		9,979	174,926	10,348	168,367

注１　金額は、保障金額（がん共済はがん死亡共済金額、医療共済及び定期医療共済は死亡給付金額（付加された定期特約金額等を含む）、年金共済は付加された定期特約金額）を表示しております。

注２　こども共済は養老生命共済の内書を表示しております。

注３　ＪＡ共済はＪＡ、全国共済連の双方が共済契約の元受を共同で行っており、共済契約が満期を迎えられたり、万一事故が起きた場合には、ＪＡ及び全国共済連の両者連帯して共済責任を負うことにより、より安心してご利用いただける仕組みになっております。(短期共済についても同様です。)

② 医療系共済の入院共済金額保有

（単位：百万円）

	平成29年度		平成30年度	
	新契約高	保有高	新契約高	保有高
医療共済	1	26	1	26
がん共済	0	4	0	4
定期医療共済	-	1	-	0
合計	1	31	1	32

注１　金額は、入院共済金額を表示しています。

③　介護共済の介護共済金額保有高

（単位：百万円）

	平成29年度		平成30年度	
	新契約高	保有高	新契約高	保有高
介護共済	10	121	2	120
合計	10	121	2	120

注１　金額は、介護共済金額を表示しています。

④　年金共済の年金保有

（単位：百万円）

	平成29年度		平成30年度	
	新契約高	保有高	新契約高	保有高
年金開始前	51	565	58	575
年金開始後	－	609	－	562
合計	51	1,175	58	1,138

注１　金額は、年金年額（利益変動型年金にあっては、最低保証年金額）を表示しています。

⑤　短期共済新契約高

（単位：百万円）

	平成29年度		平成30年度	
	保障金額	掛金	保障金額	掛金
火災共済	52,378	61	50,151	58
自動車共済	－	539	－	520
傷害共済	44,950	43	41,048	42
賠償責任共済	－	0	－	0
自賠責共済	－	96	－	95
合計	97,328	741	91,199	717

2．販売・購買事業

農産物販売実績・販売手数料

（単位：百万円）

	平成29年度		平成30年度	
	取扱高	販売手数料	取扱高	販売手数料
米穀	13,042	274	11,322	226
農産品	2,072	72	1,372	48
青果・花き	1,910	53	2,024	56
畜産品	2,791	51	3,005	55
合計	19,816	451	17,724	387

購買品供給実績・購買粗利益

（単位：百万円）

	平成29年度		平成30年度	
	供給高	購買粗利益	供給高	購買粗利益
営農購買品	3,483	234	3,470	258
生活購買品	-	-	-	-
燃料	2,290	330	2,502	349
車両・機械	2,474	103	2,750	114
合計	8,248	668	8,723	722

3．営農指導事業

営農指導事業収支明細

（単位：百万円）

	平成29年度	平成30年度
収益合計	129	122
賦課金	78	78
実費収入	0	0
指導受入補助金	24	17
受託指導収入	25	25
費用合計	129	111
営農改善指導費	79	66
教育情報費	17	16
生活改善費	6	5
指導支払補助金	11	6
営農分担金	13	14
営農指導雑収入	2	2
収支差額	0	10

4．利用・保管・加工事業

利用・保管・加工事業収支明細

（単位：百万円）

収益

	平成29年度	平成30年度
利用収益	39	32
保管収益	304	285
保管料	233	217
荷受料	70	67
保管雑収益	-	-
加工収益	23	32
合計	366	350

費用

	平成29年度	平成30年度
利用費用	29	26
保管費用	98	101
ﾌｫｰｸﾘﾌﾄ経費	32	30
保管労務費	17	23
保管雑費	48	47
加工費用	5	7
合計	132	135

5．生産施設事業

生産施設事業収支明細

（単位：百万円）

収　　益

	平成29年度	平成30年度
共同乾燥収益　多度志	－	－
共同乾燥収益　幌加内	92	71
育苗施設収益　雨竜	20	19
広域小麦大豆施設収益	158	133
深川マイナリー収益	310	273
元気村ターミナル収益	57	55
米バラ収益　深川市内	0	0
米バラ収益　北竜	50	41
米バラ収益　幌加内	15	12
馬鈴薯施設収益	29	20
そば加工施設収益	16	14
広域小麦施設収益	－	－
広域小豆施設収益	15	7
機械銀行収益	6	6
航空防除収益	227	226
ラジポー収益	3	3
特別会計振替収益	5	6
貸倒引当金戻入	－	－
合　　計	1010	894

費　　用

	平成29年度	平成30年度
共同乾燥費　多度志	1	1
共同乾燥費　幌加内	112	69
育苗施設費　雨竜	18	18
広域小麦大豆施設費	64	57
深川マイナリー費	180	166
元気村ターミナル費	22	19
米バラ費　深川市内	11	11
米バラ費　北竜	42	33
米バラ費　幌加内	7	5
馬鈴薯施設費	29	18
そば加工施設費	7	5
広域小麦施設費	－	－
広域小豆施設費	10	15
機械銀行費	3	3
航空防除費	226	224
ラジポー費	2	3
特別会計振替費用	－	－
貸倒引当金繰入	－	－
合　　計	741	653

Ⅴ　自己資本の充実の状況

１．自己資本の構成に関する事項

（単位：百万円）

項　　目	平成29年度		平成30年度	
		経過措置による不算入額		経過措置による不算入額
コア資本に係る基礎項目				
普通出資又は非累積的永久優先出資に係る組合員資本の額	8,179		8,305	
うち、出資金及び資本準備金の額	3,396		3,371	
うち、再評価積立金の額	—		—	
うち、利益剰余金の額	4,887		5,071	
うち、外部流出予定額（△）	75		96	
うち、上位以外に該当するものの額	—		△ 40	
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	35		38	
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	35		38	
うち、適格引当金コア資本算入額	—		—	
適格旧資本調達手段の額のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
うち、回転出資金の額	—		—	
うち、上記以外に該当するものの額	—		—	
公的機関による資本増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の４５％に相当する額のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
コア資本に係る基礎項目の額（イ）	8,214		8,343	
コア資本に係る調整項目				
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く）の額の合計額	10	4	12	3
うち、のれんに係るものの額	—	—	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	10	4	12	3
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く）の額	—	—	—	—
適格引当金不足額	—	—	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額金であって自己資本に算入される額	—	—	—	—
前払年金費用の額	—	—	—	—
自己保有普通出資等（純資産の部に計上されるものを除く）の額	—	—	—	—
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—	—	—
少数出資金融機関等の対象普通出資等の額	—	—	—	—
特定項目に係る１０％基準超過額	—	—	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関連するものの額	—	—	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る）に関連するものの額	—	—	—	—

特定項目に係る１５％基準超過額	―	―	―	―
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関連するものの額	―	―	―	―
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	―	―	―	―
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る）に関連するものの額	―	―	―	―
コア資本に係る調整項目の額（ロ）	10		12	
自己資本				
自己資本の額（（イ）－（ロ））　（ハ）	8,204		8,330	
リスク・アセット　等				
信用リスク・アセットの額の合計額	34,450		35,390	
資産（オン・バランス）項目	34,273		35,233	
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	△ 1,716		△ 1,720	
うち、調整項目に係る経過措置により、なお従前の例によるとしてリスク・アセットの額に算入されることとなったものの額のうち、無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く）に係るものの額	6		3	
うち、調整項目に係る経過措置により、なお従前の例によるとしてリスク・アセットの額に算入されることとなったものの額のうち、繰延税金資産に係るものの額	―		―	
うち、調整項目に係る経過措置により、なお従前の例によるとしてリスク・アセットの額に算入されることとなったものの額のうち、前払年金費用に係るものの額	―		―	
うち、他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置を用いて算出したリスク・アセットの額から経過措置を用いずに算出したリスク・アセットの額を控除した額（△）	△ 1,723		1,723	
うち、上記以外に該当するものの額	―		―	
オフ・バランス項目	177		157	
ＣＶＡリスク相当額を８％で除して得た額	―		―	
中央精算機関関連エクスポージャーに係る信用リスク・アセットの額	―		―	
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を８％で除して得た額	4,577		4,541	
信用リスク・アセット調整額	―		―	
オペレーショナル・リスク相当額調整額	―		―	
リスク・アセット等の額の合計額（ニ）	39,028		39,932	
自己資本比率				
自己資本比率（（ハ）／（ニ））	21.02%		20.86%	

注）

１．「農業協同組合等がその経営の健全性を判断するための基準」（平成18年金融庁・農水省告示第2号）に基づき算出しています。

２．当ＪＡは、信用リスク・アセット額の算出にあっては標準的手法、適格金融資産担保の適用については信用リスク削減手法の簡便手法を、オペレーショナル・リスク相当額の算出にあたっては基礎的手法を採用しています。

３．当ＪＡが有するすべての自己資本とリスクを対比して、自己資本比率を計算しています。

2．自己資本の充実度に関する事項

① 信用リスクに対する所要自己資本の額及び区分毎の内訳

（単位：百万円）

信用リスク・アセット	平成29年度			平成30年度		
	エクスポージャーの期末残高	リスク・アセット額 a	所要自己資本額 b＝a×4%	エクスポージャーの期末残高	リスク・アセット額 a	所要自己資本額 b＝a×4%
我が国の中央政府及び中央銀行向け	－	－	－	－	－	－
我が国の地方公共団体向け	580	－	－	622	－	－
地方公共団体金融機構向け	－	－	－	－	－	－
我が国の政府関係機関向け	－	－	－	－	－	－
地方三公社向け	－	－	－	－	－	－
金融機関　及び第一種金融商品取引業者向け	73,708	14,741	589	72,428	14,485	579
法人等向け	1,647	1,300	52	1,805	1,543	61
中小企業等向け　及び個人向け	1,103	714	28	1,740	1,145	45
抵当権付住宅ローン	261	88	3	370	125	5
不動産取得等事業向け	－	－	－	－	－	－
三月以上延滞等	14	2	0	13	1	0
信用保証協会等 及び株式会社産業再生機構保証付	5,003	477	19	4,976	481	19
共済約款貸付	33	－	－	32	－	－
出資等	1,112	1,112	44	1,114	1,114	44
他の金融機関等の対象資本調達手段	3,447	8,618	344	3,447	8,618	344
特定項目のうち調達項目に算入されないもの	22	57	2	26	67	26
証券化	－	－	－	－	－	－
経過措置によりリスクアセットの額に算入・不算入となるもの	－	△ 1,716	△ 68	－	△ 1,720	△ 68
上記以外	9,544	9,053	362	9,972	9,527	381
標準的手法を適用するエクスポージャー計	96,480	34,450	1,378	96,550	35,390	1,415
CVAリスク相当額÷8%	－	－	－	－	－	－
中央清算機関関連エクスポージャー	－	－	－	－	－	－
信用リスク・アセットの額の合計額	96,480	34,450	1,378	96,550	35,390	1,415

ｵﾍﾟﾚｰｼｮﾅﾙ・ﾘｽｸに対する所要自己資本の額 ＜基礎的手法＞	ｵﾍﾟﾚｰｼｮﾅﾙ・ﾘｽｸ相当額を8%で除して得た額 a	所要自己資本額 b＝a×4%	ｵﾍﾟﾚｰｼｮﾅﾙ・ﾘｽｸ相当額を8%で除して得た額 a	所要自己資本額 b＝a×4%
	4,576	183	4,541	181
所要自己資本額　計	リスク・アセット等（分母）合計 a	所要自己資本額 b＝a×4%	リスク・アセット等（分母）合計 a	所要自己資本額 b＝a×4%
	39,028	1,561	39,932	1,597

注1）「リスク・アセット額」の欄には、信用リスク削減効果適用後のリスク・アセット額を原エクスポージャーの種類ごとに記載しています。

注2）「エクスポージャー」とは、リスクにさらされている資産（オフ・バランスを含む）のことをいい、具体的には貸出金や有価証券等が該当します。

注3）「三月以上延滞等」とは，元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から３カ月以上延滞している債務者に係るエクスポージャー及び「金融機関向け及び第一種金融商品取引業者向け」、「法人等向け」等においてリスク・ウエイトが150%になったエクスポージャーのことです。

注4）「出資等」とは、出資等エクスポージャー、重要な出資のエクスポージャーが該当します。

注5）「証券化（証券化エクスポージャー）」とは、原資産にかかる信用リスクを優先劣後構造のある二以上のエクスポージャーに階層化し、その一部または全部を第三者に移転する性質を有する取引にかかるエクスポージャーのことです。

注6）「経過措置によりリスク・アセットの額に算入・不算入となるもの」とは、他の金融機関等の対象資本調達手段、コア資本に係る調整項目（無形固定資産、前払年金費用、繰延税金資産等）および土地再評価差額金に係る経過措置により、リスク・アセットに算入したもの、不算入としたものが該当します。

注7）「上記以外」には、現金・外国の中央政府及び中央銀行向け・国際決済銀行等向け・外国の中央政府等以外の公共部門向け・国際開発銀行向け・取立未済手形・未決済取引・その他の資産（固定資産等）・間接清算参加者向け・信用リスク削減手法として用いる保証またはクレジットデリバティブの免責額が含まれます。

注8）オペレーショナル・リスク相当額の算出にあたって、当ＪＡでは基礎的手法を採用しています。

＜オペレーショナル・リスク相当額を８%で除して得た額の算出方法（基礎的手法）＞

$$\frac{\text{粗利益（直近3年間のうち正の値の合計額）}\times 15\%}{\text{直近3年間のうち粗利益が正の値であった年数}} \div 8\%$$

３．信用リスクに関する事項

① 標準的手法に関する事項

当ＪＡでは自己資本比率算出にかかる信用リスク・アセット額は告示に定める標準的手法により算出しています。また、信用リスク・アセットの算出にあたって、リスク・ウエイトの判定に当たり使用する格付等は次のとおりです。

（ア）リスク・ウエイトの判定に当たり使用する格付けは，以下の適格格付機関による依頼格付けのみ使用し、非依頼格付は使用しないこととしています。

適 格 格 付 機 関
株式会社格付投資情報センター(Ｒ＆Ｉ)
株式会社日本格付研究所(ＪＣＲ)
ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク(Ｍｏｏｄｙ’ｓ)
S&Pグローバル・レーティング（S&P）
フィッチレーティングスリミテッド(Ｆｉｔｃｈ)

注1）「リスクウェイト」とは、当該資産を保有するため必要な自己資本額を算出するための掛け目のことです。

（イ）リスク・ウエイトの判定に当たり使用する適格格付機関の格付またはカントリー・リスク・スコアは、主に以下のとおりです。

エクスポージャー	適 格 格 付 機 関	カントリー・リスク・スコア
金融機関向けエクスポージャー		日本貿易保険
法人等向けエクスポージャー(長期)	R&I，Moody's，JCR，S&P，Fitch	
法人等向けエクスポージャー(短期)	R&I，Moody's，JCR，S&P，Fitch	

② 信用リスクに関するエクスポージャー（地域別、業種別、残存期間別）
及び　三月以上延滞エクスポージャーの期末残高

（単位：百万円）

		平成29年度				平成30年度			
		信用リスクに関するエクスポージャーの残高	うち貸出金等	うち債券	三月以上延滞エクスポージャー	信用リスクに関するエクスポージャーの残高	うち貸出金等	うち債券	三月以上延滞エクスポージャー
法人	農業	2,014	2,014	－	－	2,350	2,350	－	－
	林業	－	－	－	－	－	－	－	－
	水産業	－	－	－	－	－	－	－	－
	製造業	－	－	－	－	－	－	－	－
	鉱業	－	－	－	－	－	－	－	－
	建設・不動産業	－	－	－	－	－	－	－	－
	電気・ガス・熱供給・水道業	1	1	－	－	－	－	－	－
	運輸・通信業	－	－	－	－	－	－	－	－
	金融・保険業	73,361	－	－	－	72,055	－	－	－
	卸売・小売・飲食・サービス業	1	1	－	－	0	0	－	－
	日本国政府・地方公共団体	580	580	－	－	622	622	－	－
	上記以外	4,595	35	－	－	4,609	47	－	－
個　人		6,835	6,802	－	11	7,510	7,477	－	11
その他		9,089	172	－	－	9,401	153	－	－
業種別残高計		96,480	9,609	－	11	96,550	10,652	－	11
1年以下		74,003	646	－	－	72,752	700	－	－
1年超3年以下		1,092	1,092	－	－	1,008	1,008	－	－
3年超5年以下		1,133	1,133	－	－	1,325	1,325	－	－
5年超7年以下		1,508	1,508	－	－	1,703	1,703	－	－
7年超10年以下		1,874	1,874	－	－	1,980	1,980	－	－
10年超		2,849	2,849	－	－	3,402	3,402	－	－
期限の定めのないもの		14,019	505	－	－	14,378	532	－	－
残存期間別残高計		96,480	9,609	－	－	96,550	10,652	－	－
信用リスク期末残高		96,480	9,609	－	－	96,550	10,652	－	－
信用リスク平均残高		79,352	10,160	－	－	81,681	10,897	－	－

注1） 国外のエクスポージャーは該当ありませんので、地域別の区分は省略しております。

注2） 信用リスクに関するエクスポージャーの残高には、資産（自己資本控除となるもの、証券化エクスポージャーに該当するものを除く）並びにオフ・バランス取引及び派生商品取引の与信相当額を含みます。

注3） 「その他」には、現金・その他の資産（固定資産等）が含まれます。

注4） 「三月以上延滞エクスポージャー」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から３ヵ月以上延滞しているエクスポージャーのことです。

③　貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額

（単位：百万円）

	平成29年度						平成30年度					
	期首残高	期中増加額	期中減少額		増減額	期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額		増減額	期末残高
			目的使用	その他					目的使用	その他		
一般貸倒引当金	33	35	—	33	2	35	35	38	—	35	3	38
個別貸倒引当金	44	36	1	42	△ 7	36	36	32	—	36	△ 4	32

④　業種別の個別貸倒引当金の期末残高・期中増減額及び貸出金償却の額

（単位：百万円）

		平成29年度						平成30年度					
		期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高	貸出金償却	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高	貸出金償却
				目的使用	その他					目的使用	その他		
法人	農業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	林業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	水産業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	製造業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	鉱業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	建設・不動産業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	運輸・通信業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	金融・保険業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	卸売・小売・飲食・サービス業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	上記以外	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
個　人		44	36	1	42	36	—	36	32	—	36	32	—
業種別計		44	36	1	42	36	—	36	32	—	36	32	—

注1）国外のエクスポージャーは該当ありませんので、地域別の区分は省略しております。

⑤　信用リスク削減効果勘案後の残高及び自己資本控除額

（単位：百万円）

		平成29年度	平成30年度
信用リスク削減効果勘案後残高	リスク･ウエイト0%	1,813	1,724
	リスク･ウエイト2%	―	―
	リスク･ウエイト4%	―	―
	リスク･ウエイト10%	4,774	4,816
	リスク･ウエイト20%	73,712	72,432
	リスク･ウエイト35%	253	357
	リスク･ウエイト50%	0	0
	リスク･ウエイト75%	954	1,541
	リスク･ウエイト100%	11,494	12,194
	リスク･ウエイト150%	13	12
	リスク･ウエイト200%	3,447	3,447
	リスク･ウエイト250%	23	26
	その他	―	―
リスク･ウエイト1250%		―	―
自己資本控除額		―	―
合　計		96,487	96,553

注）

1．信用リスクに関するエクスポージャーの残高には、資産（自己資本控除となるもの、証券化エクスポージャーに該当するものを除く）並びにオフ･バランス取引及び派生商品取引の与信相当額を含みます。

2．「格付あり」にはエクスポージャーのリスク・ウエイト判定において格付を使用しているもの、「格付なし」にはエクスポージャーのリスク・ウエイト判定において格付を使用していないものを記載しています。なお、格付は適格格付機関による依頼格付のみ使用しています。

3．経過措置によってリスク・ウェイトを変更したエクスポージャーについては、経過措置適用後のリスク・ウェイトによって集計しています。また、経過措置によってリスク・アセットを算入したものについても集計の対象としています。

4．1250%には、非同時決済取引に係るもの、信用リスク削減手法として用いる保証又はクレジット・デリバティブの免責額に係るもの、重要な出資に係るエクスポージャーなどリスク・ウェイト1250%を適用したエクスポージャーがあります。

４．信用リスク削減手法に関する事項

① 信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針及び手続の概要

「信用リスク削減手法」とは、自己資本比率算出における信用リスク・アセット額の算出において、エクスポージャーに対して一定の要件を満たす担保や保証等が設定されている場合に、エクスポージャーのリスク・ウエイトに代えて、担保や保証人に対するリスク・ウエイトを適用するなど信用リスク・アセット額を軽減する方法です。

当ＪＡでは、信用リスク削減手法を「自己資本比率算出要領」にて定めています。

信用リスク削減手法として、「適格金融資産担保」、「保証」、「貸出金と自組合貯金の相殺」を適用しています。

適格金融資産担保付取引とは、
エクスポージャーの信用リスクの全部または一部が、取引相手または取引相手のために第三者が提供する適格金融資産担保によって削減されている取引をいいます。当ＪＡでは、適格金融資産担保取引について信用リスク削減手法の簡便手法を用いています。

保証については、
被保証債権の債務者よりも低いリスク・ウエイトが適用される中央政府等、我が国の地方公共団体、地方公共団体金融機構、我が国の政府関係機関、外国の中央政府以外の公共部門、国際開発銀行、及び金融機関または第一種金融商品取引業者、これら以外の主体で長期格付がA-またはA3以上の格付を付与しているものを適格保証人とし、エクスポージャーのうち適格保証人に保証された被保証部分について、被保証債権のリスク・ウエイトに代えて、保証人のリスク･ウエイトを適用しています。

ただし，証券化エクスポージャーについては，これら以外の主体で保証提供時に長期格付がA-またはA3以上で，算定基準日に長期格付がBBB-またはBaa3以上の格付を付与しているものを適格保証人とし，エクスポージャーのうち適格保証人に保証された被保証部分について，被保証債権のリスク・ウェイトに代えて，保証人のリスク･ウェイトを適用しています。

貸出金と自組合貯金の相殺については，
①取引相手の債務超過、破産手続開始の決定その他これらに類する事由にかかわらず、貸出金と自組合貯金の相殺が法的に有効であることを示す十分な根拠を有していること、②同一の取引相手との間で相殺契約下にある貸出金と自会貯金をいずれの時点においても特定することができること、③自組合貯金が継続されないリスクが監視及び管理されていること、④貸出金と自組合貯金の相殺後の額が、監視および管理されていること、

上記の条件をすべて満たす場合に、相殺契約下にある貸出金と自組合貯金の相殺後の額を信用リスク削減手法適用後のエクスポージャー額としています。

担保に関する評価及び管理方針は、
一定のルールのもと定期的に担保確認及び評価の見直しを行っています。なお、主要な担保の種類は自組合貯金です。

② 信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

（単位：百万円）

	平成29年度		平成30年度	
	適格金融資産担保	保　証	適格金融資産担保	保　証
我が国の政府関係機関向け	－	－	－	－
地方三公社向け	－	－	－	－
金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	－	－	－	－
法人等向け	63	237	51	161
中小企業等向け及び個人向け	9	－	17	－
抵当権付住宅ローン	－	－	－	－
不動産取得等事業向け	－	－	－	－
三月以上延滞等	－	－	－	－
証券化	－	－	－	－
中央清算機関関連	－	－	－	－
上記以外	5	－	5	－
合　計	78	237	69	161

注１）「エクスポージャー」とは、資産並びにオフ・バランス取引及び派生商品取引の与信相当額です。

注２）「我が国の政府関係機関向け」には、「地方公営企業等向けエクスポージャー」を含めて記載しています。

注３）「三月以上延滞等」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から３カ月以上延滞している債務者に係るエクスポージャー及び「金融機関向け及び証券会社向け」、「法人等向け」等においてリスク・ウエイトが150%になったエクスポージャーのことです。

注４）「上記以外」には、現金・その他の資産（固定資産等）が含まれます。

５．派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

該当する取引はありません。

６．証券化エクスポージャーに関する事項

該当する取引はありません。

７．出資その他これに類するエクスポージャーに関する事項

① 出資その他これに類するエクスポージャーに関するリスク管理の方針及び手続の概要

「出資その他これに類するエクスポージャー」とは主に貸借対照表上の有価証券勘定及び外部出資勘定の株式又は出資として計上されているものであり、当ＪＡにおいては、これらを①子会社および関連会社株式、②その他有価証券、③系統および系統外出資に区分して管理しています。

①子会社および関連会社については、経営上も密接な連携を図ることにより、当ＪＡの事業のより効率的運営を目的として、株式を保有しています。これらの会社の経営については毎期の決算書類の分析等、適切な業況把握に努めています。

②その他の有価証券については中長期的な運用目的で保有するものであり、適切な市場リスクの把握およびコントロールに努めています。具体的には、市場動向や経済見通しなどの投資環境分析及びポートフォリオの状況やＡＬＭなどを考慮し、理事会で運用方針を定めるとともに経営層で構成するＡＬＭ委員会を開催して、情報交換及び意思決定を行っています。運用担当部門は理事会で決定した運用方針及びＡＬＭ委員会で決定された取引方針などに基づき、有価証券の売買やリスクヘッジを行っています。運用部門が行った取引についてはリスク管理部門が適切な執行を行っているかどうかチェックし定期的にリスク量の測定を行っております。

③系統出資については、会員としての総会等への参画を通じた経営概況の監督に加え、日常的な協議を通じた連合会等の財務健全化を求めております。

なお、これらの出資その他これに類するエクスポージャー評価等については、①子会社および関連会社並びに ③系統および系統外出資については、取得原価を記載し、毀損の状況に応じて外部出資等損失引当金を計上し、②その他有価証券については時価評価を行った上で、取得原価との評価差額については、「その他有価証券評価差額金」として純資産の部に計上しています。
また、評価等重要な会計方針の変更等があれば、注記表にその旨記載することとしています。

② 出資その他これに類するエクスポージャーの貸借対照表計上額及び時価

（単位：百万円）

	平成29年度		平成30年度	
	貸借対照表計上額	時価評価額	貸借対照表計上額	時価評価額
上場	―	―	―	―
非上場	4,559	4,559	4,562	4,562
合計	4,559	4,559	4,562	4,562

注）「時価評価額」は、時価のあるものは時価、時価のないものは貸借対照表額の合計額です。

③ 出資その他これに類するエクスポージャーの売却及び償却に伴う損益

該当する取引はありません。

④ 貸借対照表で認識され，損益計算書で認識されない評価損益の額（その他有価証券の評価損益等）

該当する取引はありません。

⑤ 貸借対照表及び損益計算書で認識されない評価損益の額（子会社・関連会社株式の評価損益等）

該当する取引はありません。

8．金利リスクに関する事項

① 金利リスクの算定方法に関する事項

金利リスクは、金融機関の保有する資産・負債のうち、市場金利に影響を受けるもの（例えば、貸出金、有価証券、貯金等）が、金利の変動により発生するリスク量を見るものです。当ＪＡでは、市場金利が上下に２％変動した時に受ける金利リスク量を算出しています。

要求払貯金の金利リスク量は、明確な金利改定間隔がなく、貯金者の要求によって随時払い出される要求払貯金のうち、引き出されることなく長期間金融機関に滞留する貯金をコア貯金と定義し、当ＪＡでは、当座貯金・普通貯金の額の50％相当額を0～5年の期間に均等に振り分けて（平均残存2.5年）リスク量を算定しています。

金利リスクは、運用勘定の金利リスク量と調達勘定の金利リスク量を相殺して算定します。

金利リスク　＝　運用勘定の金利リスク量＋調達勘定の金利リスク量（△）

② 金利ショックに対する損益・経済価値の増減額

（単位：百万円）

	平成29年度	平成30年度
金利ショックに対する損益・経済価値の増減額	－	－

Ⅶ　財務諸表の正確性等にかかる確認

財務諸表の正確性、内部監査の有効性にかかる確認書

確　　認　　書

１　私は、当ＪＡの平成３０年２月１日から平成３１年１月３１日までの事業年度にかかるディスクロージャー誌に記載した内容のうち、財務諸表作成に関するすべての重要な点において、農業協同組合法施行規則に基づき適正に表示されていることを確認いたしました。

２　また、当ＪＡの平成３０年２月１日から平成３１年１月３１日までの事業年度にかかるディスクロージャー誌に記載した内容のうち、キャッシュ・フロー計算書、部門別損益計算書及び附属明細書について、正確に表示されていることを確認いたしました。

３　この確認を行うに当たり、財務諸表が適正に作成される以下の体制が整備され、有効に機能していることを確認しております。

（１）　業務分掌と所管部署が明確化され、各部署が適切に業務を遂行する体制が整備されております。

（２）　業務の実施部署から独立した内部監査部門が内部管理体制の適切性・有効性を検証しており、重要な事項については理事会等に適切に報告されております。

（３）　重要な経営情報については、理事会等へ適切に付議・報告されております。

令和元年5月14日

きたそらち農業協同組合

代表理事組合長　柏木孝文

Ⅷ　ﾃﾞｨｽｸﾛｰｼﾞｬｰ誌の記載項目について

平成３０年度ディスクロージャー誌の記載項目について

このディスクロージャー資料は「農業協同組合法施行規則」並びに「金融庁告示 農林水産省告示」の規定に基づいて作成しています。 なお、同規則、告示に規定する開示項目は次のとおりです。

〔農業協同組合法施行規則 第204条関係〕

開示項目	記載項目
●概況及び組織に関する事項	
○業務の運営の組織	Ⅰ-3(1)
○理事、経営管理委員及び監事の氏名及び役職名	Ⅰ-3(4)
○事務所の名称及び所在地	Ⅰ-3(6)
○特定信用事業代理業者に関する事項	Ⅰ-3(7)
●主要な業務の内容	
○主要な業務の内容	Ⅰ-2
●主要な業務に関する事項	
○直近の事業年度における事業の概況	Ⅱ-1
○直近の５事業年度における主要な業務の状況	Ⅱ-2
・経常収益（事業の区分ごとの事業収益及びその合計）	
・経常利益又は経常損失	
・当期剰余金又は当期損失金	
・出資金及び出資口数	
・純資産額	
・総資産額	
・貯金等残高	
・貸出金残高	
・有価証券残高	
・単体自己資本比率	
・剰余金の配当の金額	
・職員数	
○直近の２事業年度における事業の状況	Ⅲ-2,3,4,7
◇主要な業務の状況を示す指標	
・事業粗利益及び事業粗利益率	
・資金運用収支、役務取引等収支及びその他事業収支	
・資金運用勘定及び資金調達勘定の平均残高、利息、利回り及び総資金利ざや	
・受取利息及び支払利息の増減	
・総資産経常利益率及び資本経常利益率	
・総資産当期純利益率及び資本当期純利益率	
◇貯金に関する指標	
・流動性貯金、定期性貯金、譲渡性貯金その他の貯金の平均残高	
・固定金利定期貯金、変動金利定期貯金及びその他の区分ごとの定期貯金の残高	
◇貸出金等に関する指標	
・手形貸付、証書貸付、当座貸越及び割引手形の平均残高	
・固定金利及び変動金利の区分ごとの貸出金の残高	
・担保の種類別（貯金等、有価証券、動産、不動産その他担保物、農業信用基金協会保証、その他保証及び信用の区分をいう。）の貸出金残高及び債務保証見返額	
・使途別（設備資金及び運転資金の区分をいう。）の貸出金残高	
・主要な農業関係の貸出実績	
・業種別の貸出金残高及び当該貸出金残高の貸出金の総額に対する割合	
・貯貸率の期末値及び期中平均値	
◇有価証券に関する指標	
・商品有価証券の種類別（商品国債、商品地方債、商品政府保証債及びその他の商品有価証券の区分をいう。）の平均残高	
・有価証券の種類別（国債、地方債、短期社債、社債、株式、外国債券及び外国株式その他の証券の区分をいう。次号において同じ。）の残存期間別の残高	
・有価証券の種類別の平均残高	
・貯証率の期末値及び期中平均値	
●業務の運営に関する事項	
○リスク管理の体制	Ⅰ-5
○法令遵守の体制	Ⅰ-5
○中小企業の経営の改善及び地域の活性化のための取組の状況	Ⅰ-4
○苦情処理措置及び紛争解決措置の内容	Ⅰ-5
●組合の直近の２事業年度における財産の状況	
○貸借対照表、損益計算書及び剰余金処分計算書又は損失金処理計算書	Ⅱ-3
○貸出金のうち次に掲げるものの額及びその合計額	Ⅲ-5
・破綻先債権に該当する貸出金	
・延滞債権に該当する貸出金	
・３か月以上延滞債権に該当する貸出金	
・貸出条件緩和債権に該当する貸出金	
○元本補てん契約のある信託に係る貸出金のうち破綻先債権、延滞債権、3か月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権に該当するものの額ならびにその合計額	該当なし
○自己資本の充実の状況	Ⅴ
○次に掲げるものに関する取得価額又は契約価額、時価及び評価損益	Ⅲ-8
・有価証券	
・金銭の信託	
・デリバティブ取引	
・金融等デリバティブ取引	
・有価証券店頭デリバティブ取引	
○貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額	Ⅲ-9
○貸出金償却の額	Ⅲ-10

〔自己資本の充実の状況に関する開示項目（金融庁告示 農林水産省告示）〕

開示項目	記載項目
○　自己資本の構成に関する開示事項	Ⅴ-1
○　定性的開示事項	
・自己資本調達手段の概要	Ⅰ-6②
・組合の自己資本の充実度に関する評価方法の概要	Ⅰ-6②
・信用リスクに関する事項	Ⅰ-5①,Ⅴ-3①
・信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針及び手続の概要	Ⅴ-4①
・派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関するリスク管理の方針及び手続の概要	Ⅴ-5
・証券化エクスポージャーに関する事項	Ⅴ-6
・オペレーショナル・リスクに関する事項	Ⅰ-5④
・出資その他これに類するエクスポージャーに関するリスク管理の方針及び手続の概要	Ⅴ-7①
・金利リスクに関する事項	Ⅴ-8①
○　定量的開示事項	
・自己資本の充実度に関する事項	Ⅴ-2
・信用リスクに関する事項	Ⅴ-3②~⑤
・信用リスク削減手法に関する事項	Ⅴ-4②
・派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項	Ⅴ-5
・証券化エクスポージャーに関する事項	Ⅴ-6
・出資その他これに類するエクスポージャーに関する事項	Ⅴ-7②~⑤
・金利リスクに関して組合が内部管理上使用した金利ショックに対する損益又は経済的価値の増減額	Ⅴ-8